

JF JF共済



全国共済水産業協同組合連合会

「JF共水連」の現況 2019



JF共済 3か年計画ポスター



チョコー改正ポスター



JF共済イメージキャラクター
川野夏美
(日本クラウン所属)



JF共済イメージキャラクター
瀬口侑希
(日本クラウン所属)

はじめに	2
ごあいさつ	3
事業展開（JF共済3か年計画）	4
事業概況	5

1	2018年度の主な事業成果	
	加入実績	8
	受入共済掛金	10
	支払共済金	10
	総資産	10
	資産の運用状況	11
	資産・負債の状況	12
	損益の状況	13

2	「JF共済(JF共水連)」の健全性・安定性	
	支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	14
	責任準備金の積立て	14
	再保険の取組み	15
	リスク管理の態勢	16
	コンプライアンス（法令等遵守）の推進	18

3	「JF共済」の事業種類	
	チョコー（普通厚生共済）	22
	くらし（生活総合共済）／漁業者ねんきん（漁業者老齢福祉共済）／ カサイ（火災共済）	24
	ノリコー（乗組員厚生共済）／ダンシン（団体信用厚生共済）／ 国民年金基金（受託事務）	25

4	「JF共済」の組織概要	
	JF共済の組織概要	26
	JF共水連の主要な業務の内容	27
	JF共水連機構図／JF共水連役職員	28
	会員・出資口数／相談・苦情の受付窓口（金融ADR制度への対応）	29
	JF共水連各都道府県事務所・事業本部等所在地	30
	JF共水連のあゆみ	31
	子会社の状況	32

5	JF共水連データ編	
	I. 業績	34
	II. 財務諸表	40
	III. 運用資産諸表	50
	IV. 経営諸指標	58
	V. その他諸表	62
	VI. JF共水連および子会社の状況（連結）	66

日頃より J F 共済をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

J F 共済の事業概況および J F 共水連の財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌『「J F 共水連」の現況 2019』を作成いたしました。

本誌をご覧いただき、J F 共済・J F 共水連に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は、水産業協同組合法第100条の8で準用する同法第58条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

J F 共水連の概要

(2019年3月31日現在)

名 称	全国共済水産業協同組合連合会 (略称：共水連 愛称：J F 共水連)										
根 拠 法	水産業協同組合法										
組 織	全国の J F、漁業生産組合、水産加工業協同組合およびこれらの連合会等が出資し、そして会員となり、運営する、共済事業を行う唯一の連合会です。										
設 立	昭和 26 年 1 月										
所 在 地	<p>■本所 〒 101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12 コープビル TEL : 03 (3294) 9641 FAX : 03 (3294) 9688 J F 共水連ホームページ http://www.kyosuiren.or.jp/</p> <p>■事務所・事業本部 38 沿海都道府県 (ほかに大阪・滋賀については、府県漁連に J F 共済の事務を委託しています)</p>										
職 員 数	382 名										
会 員 数	1,034 会員										
運 営	J F 共水連の主要方針は、総会をはじめ、会員より選出された総代 126 名で構成される総代会、ならびに理事 20 名による理事会で決定されます。										
事業規模	<table> <tr> <td>総資産</td> <td>4,721 億円</td> </tr> <tr> <td>契約件数</td> <td>57.8 万件</td> </tr> <tr> <td>保障金額</td> <td>4.7 兆円</td> </tr> <tr> <td>受入共済掛金</td> <td>497 億円</td> </tr> <tr> <td>支払共済金</td> <td>465 億円</td> </tr> </table>	総資産	4,721 億円	契約件数	57.8 万件	保障金額	4.7 兆円	受入共済掛金	497 億円	支払共済金	465 億円
総資産	4,721 億円										
契約件数	57.8 万件										
保障金額	4.7 兆円										
受入共済掛金	497 億円										
支払共済金	465 億円										





全国共済水産業協同組合連合会
代表理事会長 大井 誠治

平素よりJ F共済に対し格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、2018年度のJ F共済の成果や経営内容の開示を目的とする冊子を作成いたしましたので、ご高覧いただきたく存じます。

J F共済は1951（昭和26）年に発足し、もうすぐ創立70年を迎えます。火災共済から始まった事業は、今日、チョコー（普通厚生共済）、くらし（生活総合共済）をはじめとする7つの保障で、浜に生活する組合員や地域住民の暮らしに万全な保障を提供しております。2018年は1983（昭和58）年に共済事業の漁協元受を開始してから35年、2008（平成20）年の共済事業の共同事業方式から10年という節目の年にあたり、J F共済は浜の保障として、またJ F経営の重要な柱として着実に歩んでおります。

現在、J F共済では「一人ひとりの笑顔のために・・・J F共済3か年計画（2017～2019年度）」を実行し、保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための取組みを進めるとともに、J F共済の健全性・信頼性の強化につとめています。

この3か年計画の中間年度である2018年度は、組合員・地域の皆様の保障ニーズに応えるチョコーの制度改正を行い、これを契機として組合員への全戸訪問活動の定着化を図り、ご契約者台帳の整備や保障点検活動を展開し、J F共済の輪の拡大を図りました。あわせて、J F女性部などとの連携強化、J Fの諸会議において共済事業への理解と協力を促し、共済事業実施体制の整備に取り組みました。

また、J Fにおける事務負担の軽減を目指し、共済事務の改善に取り組みました。さらに、大規模災害への備えを確実にするために諸準備金の造成をはかるほか、多様な共済事業運営のリスクに備えるため、リスク管理態勢およびコンプライアンス態勢の強化・充実につとめてまいりました。

いっぽう、ライフジャケットの着用推進など漁船の安全対策に対する優良な取組みや漁船および漁協施設のA E D設置について支援するなど、J F共済の事業基盤である漁村の活性化のための活動への支援も継続的に行ってまいりました。

2019年度は3か年計画の最終年度として、引き続き全戸訪問や保障点検活動の実践、事業量目標の管理徹底などの諸施策を展開し、目標の必達に取り組んでまいります。

これからも、J F系統方針のもと、浜の保障に万全を期すことを目的とするJ F共済の役割を全うするため、組合員・地域の皆様、一人ひとりのニーズに応じた保障を提供し、浜の負託に応じてまいりますので、組合員および地域の皆様、そして関係者の皆様の特段のご指導・ご協力をよろしくお願いいたします。

2019年8月吉日

事業展開（JF共済3か年計画）

■ JF共済がめざすもの

JF共済は協同組合運動に根ざしたJFの主要事業として、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある漁村・地域づくりに貢献することをめざします。

■ 事業展開の全体目標（長期目標）

JF共済は、「組合員・地域住民の暮らしの保障に万全を期す」ために取り組んでまいります。

- ① JF共済は、共済事業量の維持・拡大をはかることによって、共済事業実施基盤を強固なものとしします。
- ② JF共水連は、JF共済の健全性・信頼性の強化に努めます。

■ JF共済3か年計画（2017年度～2019年度）

一人ひとりの笑顔のために… 協同の原点

■ 活動基本方針

2017年度から2019年度までのJF共済3か年計画では、「事業展開の全体目標」の実現に向けて、保有契約量の減少傾向を着実に改善させる取組みをすすめるとともに、JF共済の健全性・信頼性の強化に努めます。

JF・推進本部・JF共水連は、それぞれの役割に沿って、主要施策を着実に実行し、共済事業量目標の必達に向け取り組みます。

■ 主要施策

1. JFと組合員との絆を強化し、JF共済の輪の拡大をはかります。

- (1) 全戸訪問活動の定着化
- (2) 保障点検活動の展開
- (3) 組合員・地域住民の共済利用率の向上および保障の充足

2. JF・JF共水連が一体となった共済推進体制を整備します。

- (1) JFにおける共済事業の取組み強化
- (2) JF共済の共済推進体制の整備

3. JF共水連は、JF支援態勢およびJF共済の健全性・信頼性の強化に努めます。

- (1) JFの事務負担の軽減等に資する取組み
- (2) JF共水連マネジメント改革の取組み
- (3) JF共済の健全性・信頼性の強化

4. 元気で活力のある漁村・地域づくりを支援します。

- (1) JF共水連は、JFおよびJF女性部・青年部等が行う環境保全、海難防止、健康促進、老後福祉などの諸活動を支援し、漁村・地域の活性化を促進します。
- (2) JF共水連は、JFおよびJF女性部・青年部等で開催される研修会等において、協同組合運動・共済事業理念を再認識していただくことを通じて、JF活動の活性化に努めます。

■ 2018年度の事業概況

2018年度の日本経済は緩やかな回復基調のなか、相次いで発生した自然災害により個人消費等を中心として経済は一時的に押し下げられましたが、最終的に、実質国内総生産(GDP)成長率は0.6%、消費者物価指数は1.0%上昇しました。

生保では、高齢化等に伴う生存保障ニーズを受け、医療保険や個人年金保険を中心に新契約高は良好に推移しているものの、保有契約量は減少しています。損保では、自然災害により多額の保険金支払が発生し、2019年秋には、火災保険や傷害保険の保険料の引き上げを予定しています。

国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と輸出拡大などを目的とする水産政策の改革を実行に移すため、2018年12月に漁業法等の一部を改正する法律の改正を行い、来年度には施行されます。

このようななか、JF系統では、浜の漁業の持続的発展や漁業所得向上を目指し、浜プラン等を中心とした取組みや漁船リース事業を活用した浜の構造改革に取り組んでいます。その結果、約7割の地区で所得向上目標を達成するなど、着実に成果が出てきています。また、JFの組織基盤や信用事業の事業基盤の強化を目的とした組織再編が検討されており、これらの動向に注視しつつ、JF共済の推進体制の強化に取り組むことが課題と考えます。

JF共済では、「一人ひとりの笑顔のために…協同の原点 JF共済3か年計画(2017年度~2019年度)」を策定、その中間年度である2018年度は、組合員・地域住民一人ひとりの実態に応じた保障提供を行うため、全戸訪問活動や保障点検活動を展開し、共済事業量目標の必達に取り組んでまいりました。2017年7月に改正した生活総合共済(くらし)の新規補償共済金額は1,354億円(目標達成率124.3%)と2年連続で事業量目標を達成し、保有契約量も0.5%伸長しました。一方、主幹共済種目の普通厚生共済(チョコー)は、2018年7月の改正により純新規保障共済金額は881億円(前年度比120.6%)、医療保障共済金額は1.4億円(前年度比165.1%)と伸長しましたが、いずれも目標達成には至らず、保有契約量も前年度比95.1%と厳しい状況が続いています。

なお、JF共済事業の健全性・信頼性の向上につとめ、経営の指標である支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、1,533.7%を確保することができました。

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
経常収益	78,169	77,491	61,816	70,982	68,783	
経常利益	5,395	5,870	3,596	3,610	2,369	
当期剰余金	3,778	4,462	2,936	2,405	1,516	
出資金	4,941	5,251	5,283	5,288	5,309	
出資口数(千口)	494	525	528	528	530	
純資産額(純資産の部合計)	20,952	24,722	27,477	29,769	31,132	
総資産額(資産の部合計)	490,032	498,026	492,173	483,333	472,195	
責任準備金残高	446,986	450,481	444,881	432,686	419,964	
貸付金残高	5,734	5,035	4,615	4,081	3,706	
有価証券残高	398,480	404,522	409,544	383,891	372,440	
支払余力比率	907.0%	1,128.2%	1,318.3%	1,459.6%	1,533.7%	
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	136	149	157	158	158
	事業分量配当金	—	—	—	—	—
職員数(人)	396	400	399	389	382	
保有契約高	5,076,298	5,008,285	4,928,797	4,849,282	4,735,071	

(注) 保有契約高は長期共済(普通厚生共済、生活総合共済、漁業者老齢福祉共済)の各保有契約高および短期共済(乗組員厚生共済、団体信用厚生共済、火災共済)の契約高の合計です。

■全戸訪問活動の実施

JF共済では、組合員や地域住民の皆さまのお宅に訪問し、ライフスタイルやニーズを確認しながら、一人ひとりにあった保障を提供するために、全戸訪問活動を展開しています。また、地震や台風など大きな自然災害が起こった際には、ご加入者全戸を訪問して、被害状況を確認するとともに、共済金を早期にお支払いできるように取り組んでいます。2018年度は、普通厚生共済(チョコー)の制度改正の早期周知等を目的として全戸訪問活動を展開しました。



■平成30年度全国JF共済担当者研修会を開催



JF共水連では、2018年7月9日、ディズニーアンバサダーホテル(千葉県浦安市)において約300名が一堂に会す「全国JF共済担当者研修会」を開催しました。

講演の部では「改正チョコー普及推進」を題材に、改正を踏まえた普及推進活動について映像を交えながら講演を行いました。研修の部では(株)アイリックコーポレーションの池田晶子氏より「生保アプローチから学ぶ呼び戻し活動」をテーマにした研修を行い、興味深いお話をいただきました。全国のJF共済担当者が共済事業の伸長を期すことを再確認し、今後の推進活動に活かせる有意義な研修会となりました。

■組合員や地域住民の皆さまのニーズに応える制度改正の実施

2018年7月、人の万一の場合を保障する普通厚生共済(チョコー)の制度改正を実施しました。組合員等の高齢化に伴い、年々ニーズが高まっている生存保障や漁業者ならではのリスクである海難事故に対する保障の拡充、女性特有の病気を幅広く保障する特約の新設などを行ったことで、これまで以上に組合員・地域住民の皆さま一人ひとりのニーズに合った保障を提供できるようになりました。また、100型の新設や医療共済の無解約返戻金制度の導入により、低廉な共済掛金で大きな保障に加入することが可能になりました。



■漁村・地域活性化のための活動・支援

JF共済は、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある漁村・地域作りに貢献するため、様々な活動を実施・支援しています。

① 全国のJFにおける諸活動の支援および表彰

JF女性連が実施する「海を守る活動」などのJFの諸活動の支援および表彰を行うことで、環境保全活動や漁村・地域の活性化に取り組んでいます。

JFグループが実施する全国青年・女性漁業者交流大会において、共水連会長賞表彰を実施しています。第24回大会は、淡路地区漁協青壮年部連合会(兵庫県)の「青年部がやるべきこと～島の魅力発信将来に繋ぐ私たちの思い～」に対し表彰を行いました。淡路地区漁協青壮年部連合会では、水産業と農業の若手生産者が連携し、参加者みんなが楽しめるイベントの開催を通じて、淡路島の一次産業の魅力発信に取り組んでいます。



また、漁村地域の活性化に漁業者が自ら取り組む「浜の活力再生プラン」の優良事例表彰(主催：全国漁業協同組合連合会)が2019年3月に開催されました。2018年度は、岩美町地域水産業再生委員会(鳥取県)に対し、共水連会長賞を授与しました。

② 海難・海上災害防止活動への支援および表彰

JF共済は、海上災害の防止に取り組むため、漁船等へのAED設置費用の助成を行っています。また、全国漁船安全操業推進月間の全国一斉キャンペーン(主催：NPO水産業・漁村活性化推進機構)、公益社団法人日本水難救済会の活動、漁船の安全対策に関する優良な取組み等に対する表彰(主催：水産庁)に協賛しています。



③ 全国漁業協同組合学校への支援

JF共済は、「協同組合精神を持った漁協職員の養成」を目的としたJFグループ唯一の教育機関である一般財団法人漁村教育会 全国漁業協同組合学校への支援を行い、安心して豊かに暮らせる漁村づくりを推進する人材育成に寄与しています。

④ 「浜の健康応援団ホットライン」の設置

健康や介護に関するお悩みをお電話にて無料で気軽に相談できる「浜の健康応援団ホットライン」を設置しています。365日・24時間いつでも開設しており、携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

健康相談例

- ・手や足に痛みがあります。症状の原因など予想されることを教えてください。
- ・数年前から朝と風呂上りに眩暈と動悸が起きることがあります。何科を受診したら良いか教えてください。



1

2018年度の主な事業成果

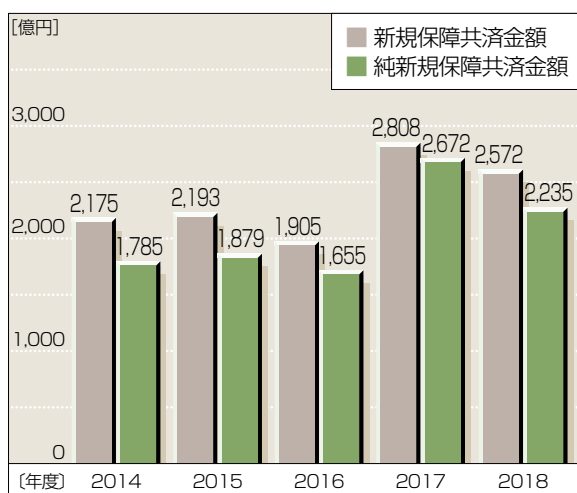
普通厚生共済(チョコー)では、保有の減少傾向に歯止めをかけるとともに、ニーズの高まっている生存保障制度の重要性に鑑み、事業量目標を純新規保障共済金額(転換契約について、転換後契約の共済金額と転換前契約の共済金額の差額を純新規保障共済金額とします。)および新規医療保障共済金額とし、JFおよびJF共水連では事業量目標の必達に取り組んでいます。

2018年度は、7月に制度改正を実施した普通厚生共済(チョコー)の純新規保障共済金額は前年度比120.6%となりました。また、生活総合共済(くらし)の新規補償共済金額は、2年連続の目標達成となりました。

加入実績

長期共済(チョコー・くらし)

長期共済新規保障共済金額の推移

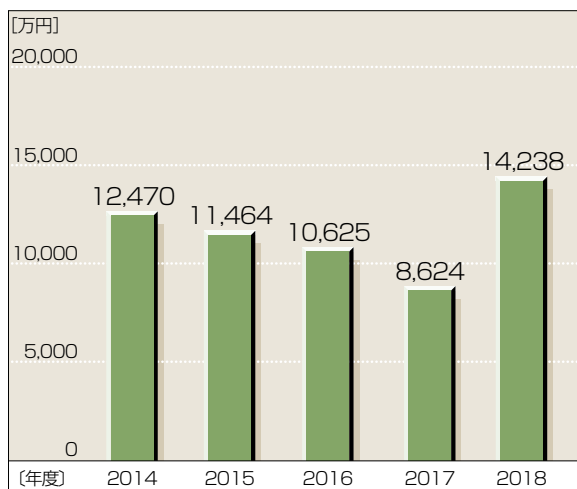


2018年度

長期共済新規保障共済金額
2,235 億円

チョコーの純新規保障共済金額は881億円となり前年度比120.6%、くらしの新規補償共済金額は1,354億円で前年度比69.7%となりました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の新規保障共済金額(チョコーについては純新規保障共済金額)は2,235億円で、前年度比83.6%となりました。

チョコー新規医療保障共済金額の推移



2018年度

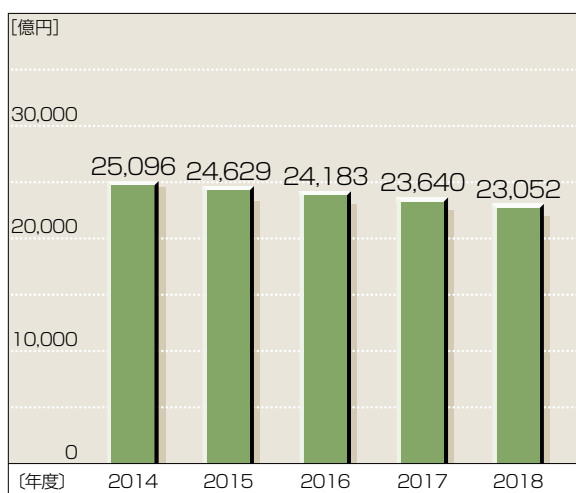
チョコー新規医療保障共済金額
14,238 万円

チョコー新規医療保障共済金額は14,238万円で、前年度比165.1%となりました。

なお、医療共済の平均共済金額は11,057円となりました。

※チョコー新規医療保障共済金額は、チョコー医療共済の疾病入院共済金額と生活習慣病特約および女性疾病入院特約(特定疾病入院特約を含む。)の共済金額の合計値です。

長期共済保有保障共済金額の推移



2018年度

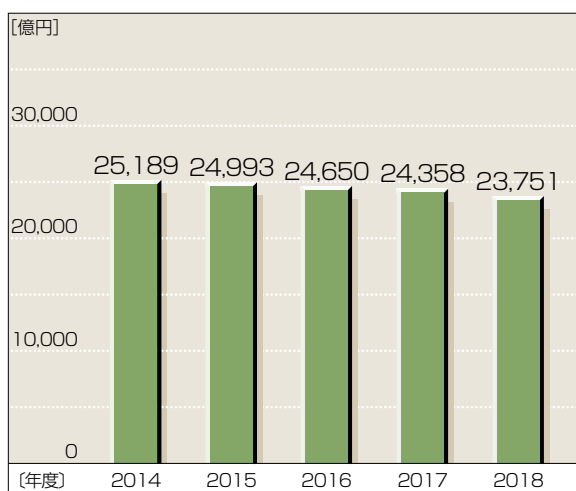
長期共済保有保障共済金額
2兆3,052億円

チョコーの保有保障共済金額は1兆2,845億円となり前年度比95.1%、くらしの保有補償共済金額は1兆206億円で前年度比100.5%となりました。チョコーとくらしを合わせた長期共済の保有保障共済金額は2兆3,052億円で、前年度比97.5%となりました。

なお、チョコー保有医療保障共済金額は1,387百万円で、前年度比97.2%となりました。

短期共済（ノリコー・カサイ）

短期共済保障共済金額の推移



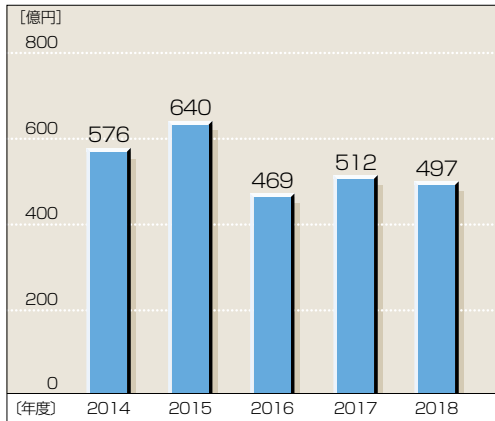
2018年度

短期共済保障共済金額
2兆3,751億円

ノリコーの保障共済金額は1兆195億円で前年度比96.4%、カサイの補償共済金額は1兆3,555億円で前年度比98.3%となりました。ノリコーとカサイを合わせた短期共済の保障共済金額は2兆3,751億円で、前年度比97.5%となりました。

受入共済掛金

受入共済掛金の推移



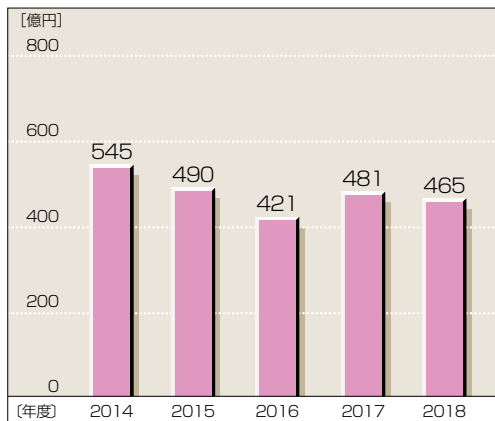
2018年度

受入共済掛金
497 億円

2018年度に受け入れた共済掛金は、497億円で、前年度比97.0%となりました。

支払共済金

支払共済金の推移



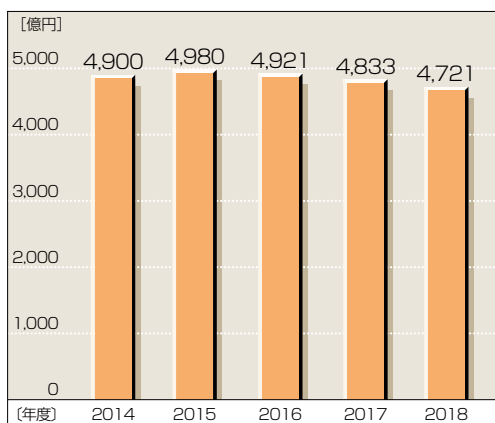
2018年度

支払共済金
465 億円

2018年度の支払共済金は、自然災害による共済金支払額は多かったものの満期共済金等の支払額が減少したことにより前年度比96.7%となり、465億円でした。

総資産

総資産の推移



2018年度

総資産
4,721 億円

2018年度の総資産は、4,721億円で前年度比97.7%となりました。このうち将来の共済金等の支払に備えて積み立てている責任準備金は4,199億円で、総資産の88.9%を占めています。

資産の運用状況

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は0.1%半ばから△0.1%の範囲で推移しました。7月に日銀が一定の金利上昇を容認する政策修正を行ったことを受け、10月半ばにかけて長期金利は0.1%台半ばまで緩やかに上昇しました。その後、内外景気の先行きに対する不透明感が強まったことから、金利水準は低下しました。年度末にかけては米政策金利が年内据え置きの方算が高まったほか、世界経済への懸念も強く、長期金利は一時2年7ヶ月ぶりに△0.1%まで低下しました。

国内株式相場(日経平均株価)は19,000円台前半から24,000円台前半の範囲で推移しました。好調な企業決算を受けた米国株の上昇や北朝鮮情勢などに牽引される格好で国内株価も持ち直し、10月上旬には一時は24,448円と、バブル崩壊後の最高値を更新しました。しかし、上昇を続ける米国長期金利への警戒、米中経済摩擦の悪影響などが意識され、年末にかけて一時19,000円を割るなど、軟調な値動きが続きました。その後は米国長期金利の上昇懸念が払拭され、緩やかな持ち直し基調となり、概ね21,000円前後で推移しました。

為替相場(ドル/円)は105円後半から114円前半の範囲で推移しました。米国金利の上昇から緩やかな円安傾向となり、概ね110円台前半での推移が続きました。年末にかけて米国の利上げ停止観測などにより、一時104円台まで急伸する場面もありましたが、その後は再び円安基調となり110円前後で推移しました。

	2017年度末	2018年度末
長期金利(10年国債利回り)	0.041%	△0.095%
株式相場(日経平均株価)	21,454.30円	21,205.81円
為替相場(ドル/円)	106.24円	110.99円

〈債券利回り・日経平均株価は終値、ドル/円為替相場は仲値〉

運用方針

JF共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、チョコー、くらしといった長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めています。このため毎年度積み立てている責任準備金に対応させた責任準備金対応債券と満期保有目的の債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでいます。

具体的には、金融資産の大半について公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組み、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

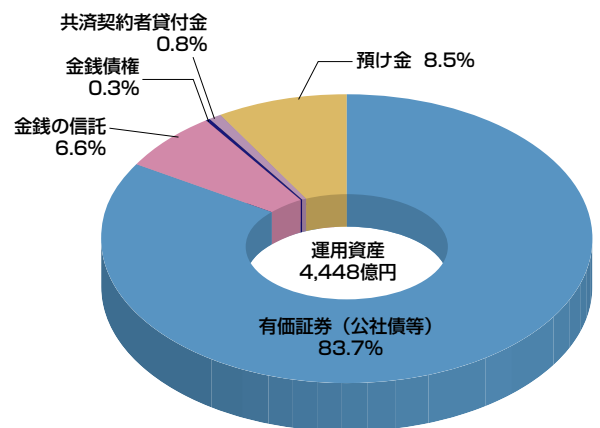
※ 責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

運用概況

有価証券については、特別法人債を中心に安定的なものを取得するとともに、収益性向上に向けて社債および外国証券を取得しました。年度末保有額は3,724億円で運用資産の83.7%を占めています。このうち外国証券については、すべて円貨建外国債券で、年度末の保有額は699億円です。運用資産の15.7%となっています。

金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託等があり、金融経済環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用を目指して取り組みました。年度末の保有額は294億円です。運用資産の6.6%となっています。

運用資産の内訳



資産・負債の状況

資産

総資産は、前年度より111億3,800万円(2.3%)減少し、4,721億9,500万円となりました。このうち有価証券は3,724億4,000万円(総資産に占める割合78.9%)、貸付金は37億600万円(同0.8%)となりました。

負債・純資産

負債の合計は、前年度より125億200万円(2.8%)減少し、4,410億6,200万円となり、このうち責任準備金は、前年度より127億2,100万円(2.9%)減少し、4,199億6,400万円となりました。

純資産の合計は、311億3,200万円となり、4.6%増加しました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度末	2018年度末
●資産の部		
現金	—	—
預け金	38,341	37,958
金銭の信託	27,901	29,402
金銭債権	1,713	1,371
有価証券	383,891	372,440
貸付金	4,081	3,706
未収共済掛金	5,277	4,507
未収保険勘定	6	14
事業仮払金	2,650	2,679
その他資産	3,869	3,972
有形固定資産	3,008	2,964
無形固定資産	1,124	1,133
外部出資	1,564	1,564
繰延税金資産	9,902	10,478
資産の部合計	483,333	472,195

科目	2017年度末	2018年度末
●負債の部		
共済契約準備金	438,095	425,975
うち責任準備金	432,686	419,964
未払保険勘定	82	27
未払委託手数料	14	11
事業未払金	1	1
その他負債	2,458	1,878
未払漁業者年金業務推進費	10	8
諸引当金	3,684	3,615
価格変動準備金	9,216	9,545
負債の部合計	453,564	441,062
●純資産の部		
出資金	5,288	5,309
利益剰余金	24,461	25,818
利益準備金	5,043	5,598
その他利益剰余金	19,418	20,220
処分未済持分	△ 1	△ 0
会員資本合計	29,748	31,128
その他有価証券評価差額金	20	4
評価・換算差額等合計	20	4
純資産の部合計	29,769	31,132
負債及び純資産の部合計	483,333	472,195

損益の状況

経常損益

経常収益は、前年度より21億9,800万円(3.1%)減少し、687億8,300万円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少に伴い、前年度より14億9,900万円(2.9%)減少し、497億6,000万円となりました。

また、共済契約準備金戻入額は前年度より5億4,100万円(4.4%)増加し、129億1,300万円となりました。

経常費用は、前年度より9億5,700万円(1.4%)減少し、664億1,300万円となりました。このうち直接事業費用は、支払共済金の減少に伴い、前年度より11億9,200万円(2.0%)減少し、590億2,100万円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、前年度より2億3,300万円(60.0%)増加し、6億2,300万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より12億4,100万円減少し、23億6,900万円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より8億8,900万円減少し、15億1,600万円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金19億9,100万円のうち、各会員に対して1億5,800万円を出資配当金として(出資配当率は、年3.0%)配当しました。さらに、特別危険積立金などの任意積立金に14億3,400万円積み立てました。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
●経常損益の部		
経常収益	70,982	68,783
直接事業収益	51,260	49,760
共済契約準備金戻入額	12,371	12,913
財産運用収益	6,856	5,656
その他経常収益	492	452
経常費用	67,371	66,413
直接事業費用	60,214	59,021
共済契約準備金繰入額	389	623
財産運用費用	169	297
価格変動準備金繰入額	527	328
委託手数料	320	308
事業管理費	5,341	5,317
その他経常費用	408	517
経常利益	3,610	2,369
●特別損益の部		
特別利益	0	0
特別損失	0	1
税引前当期剰余金	3,610	2,368
法人税、住民税及び事業税	1,871	1,253
法人税等調整額	△ 846	△ 570
割戻準備金繰入額	179	169
当期剰余金	2,405	1,516
当期首繰越剰余金	0	0
事業基盤整備積立金取崩額	365	475
当期末処分剰余金	2,771	1,991

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
1. 当期末処分剰余金	2,771	1,991
2. 剰余金処分額	2,771	1,991
(1) 利益準備金	555	399
(2) 任意積立金	2,058	1,434
(3) 出資配当金	158	158
3. 次期繰越剰余金	0	0



「JF共済(JF共水連)」の健全性・安定性

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、経営の健全な水準を大きく超えています。

2018年度のJF共済の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は1,533.7%となっています。これは、経営の健全な水準とされる200%を大きく超えており、十分な支払余力を確保しています。

※支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは

通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どのくらいの支払余力（ソルベンシー・マージン）があるかを判断するための、行政監督上の指標のひとつです。

なお、この比率は、JF共水連が生命共済と損害共済を兼営していることから、民間の生命保険会社や損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

項目	2017年度末	2018年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額（A）	73,952 百万円	77,807 百万円
リスクの合計額（B）	10,132 百万円	10,145 百万円
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	1,459.6%	1,533.7%

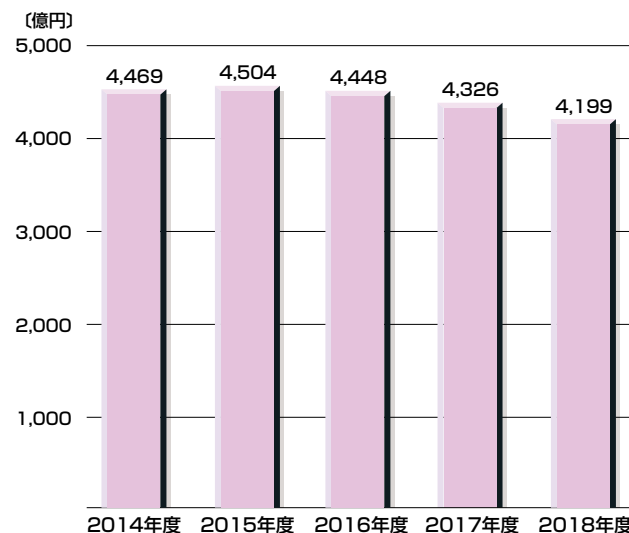
責任準備金の積立て

責任準備金の堅実な積立てを行っています。

JF共水連は、総資産の約90%を将来の共済金の支払いに必要な責任準備金として積み立てています。

また、異常災害などに備えるため、異常危険準備金を積み立てているほか、海外の保険会社に再保険するなど、巨大災害リスクにも備えています。

責任準備金の推移



再保険の取組み

大規模な自然災害に備えて、再保険しています。

共済団体や保険会社は、台風や地震のような広域にわたる大災害が発生すると巨額の共済金・保険金を支払うことが予想されるため、責任(リスク)を、国内外の他の保険会社等に再保険することがあります。

JF共水連では、大規模な自然災害が発生した場合でも経営の健全性が損なわれることのないように、主に海外の保険会社に再保険しています。東日本大震災では、この再保険が機能し重要な支払財源となりました。

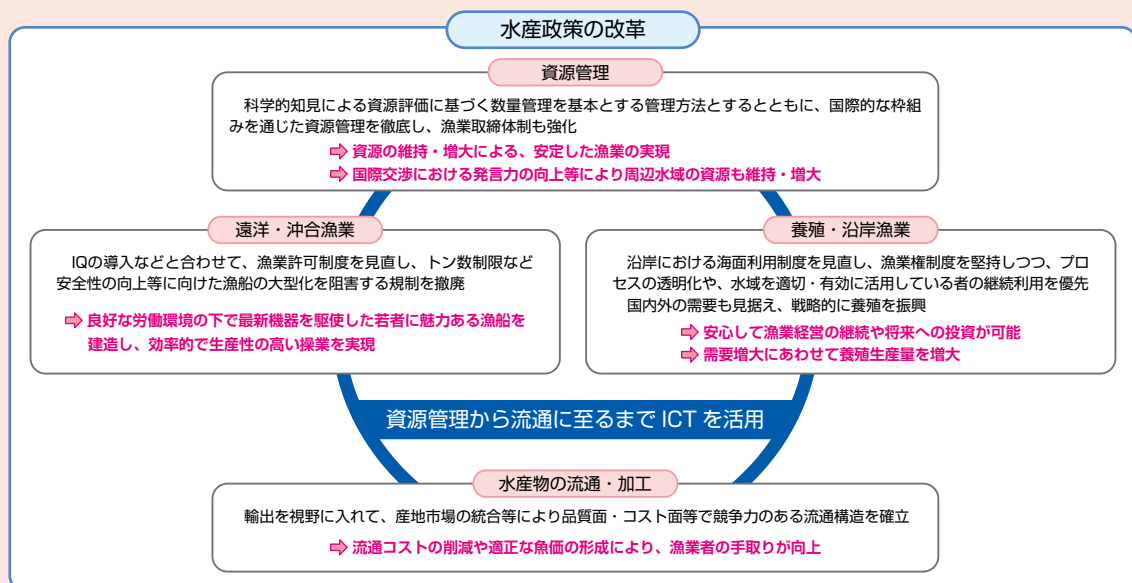
再保険先は、これまでの再保険契約実績や第三者機関による信用力(格付け)等に関する情報を総合的に評価した上で、相手先および再保険金額を決定しています。

Column
コラム

水産政策の改革の概要

浜で頑張る漁業者の所得向上と浜の活性化を目指すとともに漁業を魅力ある産業にすることを目的とする「水産政策の改革」を実行に移すための「漁業法等の一部を改正する法律案」が2018年12月に国会で可決・成立しました。

(水産政策の改革の全体像)



目指すべき将来像

水産資源の適切な管理と水産資源の成長産業化の両立 ⇒ 漁業者の所得向上 年齢バランスのとれた漁業就業構造の確立

リスク管理の態勢

統合的リスク管理態勢の整備・充実につとめています。

JF共水連では、組合員や利用者の皆様に信頼されるJF共済の健全な発展を目指して、事業全般にわたるリスクの管理強化につとめています。

特に、事業運営上のリスクも多様化・高度化してきていることから、リスク管理は経営の重要課題であると位置づけて、統合的リスク管理態勢の確立に向けた取り組みをすすめています。

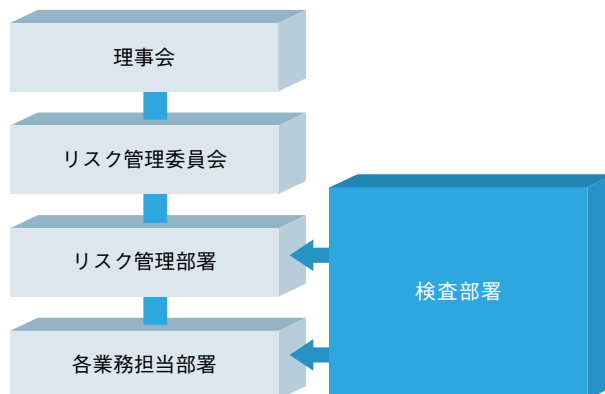
1. 統合的リスク管理体制

リスク管理態勢の確立を目指すため「リスク管理基本方針」を制定し、この基本方針のもと各種リスクを統合的に管理する体制として「リスク管理委員会」を設置し、リスクの統合的な審議・検討を行い、重要な事項については理事会に報告することとしています。

また、この委員会のもとで各種リスクを管理する部署を設置し、リスクの適切な把握やコントロール、および調整をはかることによって統合的リスク管理の充実をすすめています。

さらに、こうしたリスク管理状況を検査部署が検証し、必要な改善を指摘する体制としています。

リスク管理体制



2. 管理すべき5つのリスクと管理方法

「リスク管理基本方針」で管理すべき5つのリスクを定め、適切なリスク管理を行っています。なお、検査部署による内部検査を実施し、内部管理の改善などに取り組んでいます。

●共済引受リスク

「共済引受リスク」とは、経済情勢や共済事故の発生率などが共済掛金率設定時の予測と異なり、悪化することにより損失を被るリスクをいいます。

JF共水連では厳正な引受審査や共済の制度内容、共済契約準備金の積立て、再保険などの状況について適切な管理につとめています。

また、共済引受リスクは、資産運用リスクと密接に関係するため、責任準備金(負債)と責任準備金対応債券(資産)とのデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)が一致しているかなど、資産運用リスクと関連づけた管理を行っています。

●資産運用リスク

「資産運用リスク」とは、資産運用などに関わる要因(金利リスクなど)から、保有する資産の価値が目減りすることにより損失を被るリスクをいいます。

JF共水連では、市場関連リスク(金利・為替・有価証券相場などの変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスク)、信用リスク(社債など信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク)などの計測・分析による適切な管理につとめています。

●流動性リスク

「流動性リスク」とは、解約返戻金の一時的な増加や巨大災害での共済金の支払いにより資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることなどにより損失を被るリスクをいいます。

JF共水連では、日々の資金繰りの状況を把握し、共済金などの確実な支払いを行うための管理につとめています。また、日々の資金繰りの状況を「平常時」、「懸念時」、「危機時」、「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理を行っています。

●事務リスク

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

JF共水連では、事務処理における事故・不正などの発生を防止するための適切なチェックが行われるようにつとめています。

●システムリスク

「システムリスク」とは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、不正に使用されることなどにより損失を被るリスクをいいます。

JF共水連では、コンピュータのシステム事故に対する対策や契約情報の保護対策などにつとめています。また、不測の災害等が発生した場合に備えて「システムコンティンジェンシープラン」を策定し、万全の安全対策を整えています。

3. 情報のセキュリティ

「情報セキュリティ方針」を定め、事業活動において取り扱う情報を適正に管理するよう取り組んでいます。

特に個人情報保護については、関係法令等の遵守をはじめ、目的の範囲内での利用、適正な取得、利用目的の公表・通知、個人データの管理、第三者への提供の制限、開示・訂正等、苦情対応教育・研修などの取組みを明確にし、個人情報の適正な取扱いにつとめています。

コンプライアンス(法令等遵守)の推進

コンプライアンス(法令等遵守)の推進に積極的に取り組んでいます。

JF共水連では、組合員や利用者の皆様に信頼されるJF共済の公正かつ健全な運営を目指して、役職員一人ひとりが法令遵守や社会規範にしたがった正しい行動を心がけることに組織を挙げて取り組んでいます。

1. コンプライアンスの推進体制

コンプライアンス態勢を推進していくための組織体制として「コンプライアンス統括委員会」を設置し、コンプライアンスを統括する部署が事務局となり、その運営を行っています。

また、コンプライアンス統括責任者のもとに、各部署単位でコンプライアンス責任者を配置して、コンプライアンス問題や苦情・相談の対応につとめています。

2. コンプライアンス・マニュアル

各JFと共に「コンプライアンス・マニュアル」を作成して、すべての役職員にコンプライアンスが周知徹底されるようにつとめています。

同マニュアルには、JF共水連の組織を挙げて取り組むべき5つの基本方針をはじめ、次の事項を記載しています。

●基本方針

- ①基本的使命と社会的責任
- ②質の高い共済サービスの提供
- ③法令等の厳格な遵守
- ④反社会的勢力の排除
- ⑤透明性の高い組織風土の構築

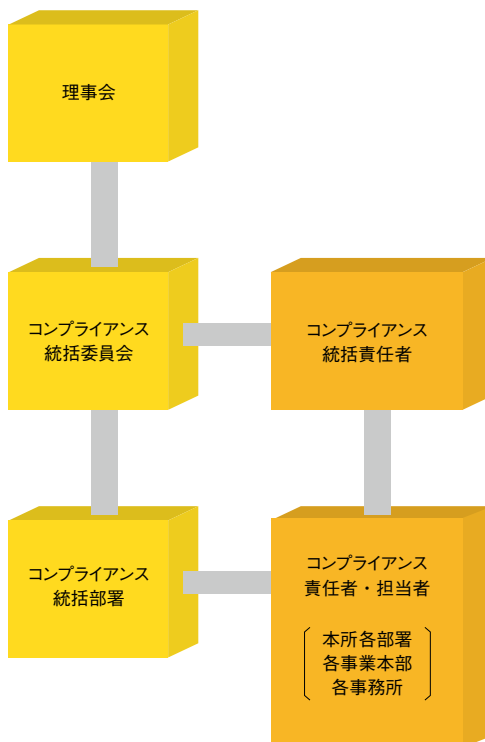
●すべての役職員が遵守すべき行動規範

●業務活動において遵守すべき法律事項など

●その他、苦情対応や法務問題への対応など

また、推進活動において遵守すべき事項の詳細を記載した「共済推進コンプライアンス・ハンドブック」を作成しています。

コンプライアンス体制図



3. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス推進を実践していくための計画として、毎年コンプライアンス・プログラムを作成しています。

理事会で承認された全体のプログラムにもとづき、各部署単位で同プログラムが作成され、その評価は「コンプライアンス統括委員会」を経て理事会に報告されます。

4. 研修

コンプライアンス推進のための研修を行っています。

役職員を対象として、階層別や各部署単位ごとに研修を実施し、役職員が研修を受けることによって、コンプライアンスにもとづく業務活動が実践されていくようにつとめています。

勧誘方針

JFおよびJF共水連では共済制度(金融商品)の適正な推進活動につとめていくために、「勧誘方針」を定めています。

金融商品販売法の趣旨に則り、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場にたった勧誘に心がけ、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

※ 上記はJF共水連の勧誘方針です。JFの勧誘方針はJFごとに定めています。

反社会的勢力による被害を防止するための基本方針

JF共水連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、断固とした姿勢で臨むため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めています。

1. 組織としての対応
反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応するとともに、役職員の安全を確保します。
2. 外部専門機関との連携
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。
3. 取引を含めた一切の関係遮断
反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
※関係遮断の取り組みの一環として、各共済約款に暴力団排除条項を導入しています。
4. 有事における民事と刑事の法的対応
反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。
5. 裏取引や資金提供の禁止
反社会的勢力による不当要求が、事業上活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

個人情報保護方針

J F 共水連は、組合員や利用者等の皆さまの個人情報が事業活動の基本となる重要な情報であると認識します。

このため、個人情報をその利用目的に従い、安全かつ適正に収集・保管・利用することは、J F 共水連の当然の責務であり、組合員や利用者等の皆さまが安心してJ F 共済をご利用いただけるよう、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関係法令等の遵守

J F 共水連は、個人情報を取り扱う際に、「個人情報の保護に関する法律」ならびに「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」をはじめ、個人情報および特定個人情報の保護に関する関係諸法令および主務大臣等のガイドラインに定められた義務を誠実に遵守します。

2. 目的の範囲内での利用

J F 共水連は、利用目的を可能な限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合等を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。ただし、特定個人情報においては、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

3. 適正な取得、利用目的の公表又は通知

J F 共水連は、個人情報を取得する場合は、利用目的をご本人に明示し、ご本人の同意を得る等、適正な手段で取得するものとし、また、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から、書面により直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。

4. 個人データの安全管理措置

J F 共水連は、取り扱う個人データを利用目的の範囲内で、正確かつ最新の内容に保つよう努め、また、安全管理のために必要・適切な措置を講じ、役職員等および委託先を必要かつ適切に監督します。

5. 第三者への提供の制限

J F 共水連は、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データをJ F 共水連およびご本人に係る組合以外の第三者に提供しません。共済契約の保全において、他の保険会社(海外の再保険会社等を含む。)に再保険を付す場合は、ご本人の同意を得てその再保険会社等に個人データを提供することがあります。また、特定個人情報については、番号法第19条各号に該当する場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、第三者に提供しません。

6. 開示・訂正等

J F 共水連は、保有個人データにつき、ご本人から開示、訂正等の請求があった場合には、これに応じます。

7. 苦情対応

J F 共水連は、個人情報につき、苦情相談窓口を設置し、連絡先(電話番号、メールアドレス等)等をホームページに掲載し、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組みます。

8. 教育・研修

J F 共水連は、個人情報につき、役職員等に適正な情報管理を周知徹底させるため、計画的に教育・研修等を行います。

9. 個人情報保護への取り組み

コンプライアンス・プログラムに具体的に掲載し、実践いたします。

10. 適正運営・改善

J F 共水連は、個人情報が適正に取り扱われているかについて、定期的に内部検査を実施するなどにより、個人情報保護の継続的な改善に努めます。

※ 上記はJ F 共水連の個人情報保護方針です。J F の個人情報保護方針はJ F ごとに定めています。

利益相反管理方針の概要

J F 共水連は、組合員・利用者の皆さまとのお取引に伴い、組合員・利用者の皆さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき適正に業務を遂行いたします。

1. 利益相反のおそれのある取引の特定・類型化

「利益相反のおそれのある取引」は次の二つの類型に整理しています。

- (1) J F 共水連と組合員・利用者の皆さまとの間で利益が相反するもの
- (2) 組合員・利用者の皆さまと他の組合員・利用者の皆さまとの間で利益が相反するもの

2. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

J F 共水連では、利益相反を適切に管理するため、利益相反のおそれのある取引を以下の方法により特定いたします。

- (1) 各部署は取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認し、該当すると判断した場合は、その取引を行わないことを基本とし、利益相反管理統括部署に報告する。このとき、各部署で判断しかなる場合は利益相反管理統括部署に相談する。
- (2) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行う。

3. 利益相反のおそれのある取引の管理方法

1. によりあらかじめ特定・類型化した利益相反のおそれのある取引(以下「対象取引」という。)について、次の各号に定める管理方法を適宜組み合わせることにより管理を行います。

- (1) 対象取引を行う部門と組合員・利用者の皆さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または組合員・利用者の皆さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、組合員・利用者の皆さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、組合員・利用者の皆さまに適切に開示する方法(本会が負う守秘義務に違反しない場合に限る。)
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反管理体制の整備

J F 共水連は、適正な利益相反管理の遂行のため、利益相反管理統括部署を定め、J F 共水連全体の管理体制を統括します。また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役職員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

※ 上記は J F 共水連の利益相反管理方針の概要です。J F の利益相反管理方針は J F ごとに定めています。

3

「J F 共済」の事業種類

J F 共済は、水産業協同組合法にもとづき、全国の J F や水産加工業協同組合、J F 共水連が漁業者（組合員および家族）や地域住民の方々の暮らしの保障を提供・運営する事業です。

J F 共済には、生命保障のチョコー（普通厚生共済）、ノリコー（乗組員厚生共済）、ダンシン（団体信用厚生共済）、財産補償のくらし（生活総合共済）、カサイ（火災共済）、老後保障の漁業者ねんきん（漁業者老齢福祉共済）などの事業種類があります。

J F 共済は、組合と J F 共水連が共済契約を共同して引き受けるなど、お客さまの信頼と安心に応える態勢のもと、組合を窓口としてご加入の手続きや共済金の請求手続きをはじめ、ご契約に関するご相談・お問い合わせが気軽にできるなど、常に身近に感じる「浜の共済」としてサービスの提供につとめています。

チョコー（普通厚生共済）

人の万一の場合を保障する J F 共済を代表する生命共済です。ご加入の目的などによって、単位共済契約（終身共済、養老共済、こども共済、医療共済※）をお選びいただき、必要な保障ニーズに応じた様々な特約を付加することで保障プランを自由に設計できます。また、被共済者が所定の後遺障害の状態となられた場合には、以後の共済掛金の払込みが免除となるという特長も備えています。

チョコーは2018年7月1日に制度改正を実施しました。海難事故等の保障やがんによる入・通院保障の拡充、女性特有の疾病を上乗せ保障する特約の新設、一時払こども共済の新設等を行い、組合員、地域住民の皆さま一人ひとりのニーズに合った保障を提供できるようになりました。

※医療共済は、終身共済、特別共済、養老共済、こども共済のそれぞれの契約と共に契約するものであり、単独でのご契約はできません。

チョコーのラインナップ（チョコーの主な保障プラン）

終身共済

終身共済

一生涯にわたって万一の場合を保障する共済です。特約の付加により一定年齢に達したときに生存共済金をお受け取りいただけたり、長生きを祝福し古希・喜寿・米寿に祝金等をお受け取りいただくことができるため、老後に向けての備えとしても安心です。

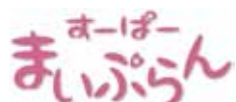


特別終身共済・すーぱーまいぷらん+



健康に不安がある方や高齢の方でも簡単な告知でご加入できる共済です。万一の場合を一生涯にわたって保障し、その保障額は共済掛金払込期間中てい増します。

特別養老共済・すーぱーまいぷらん



健康に不安がある方や高齢の方でも簡単な告知でご加入できる共済です。共済期間満了時の年齢（60歳・70歳・80歳・90歳）までの万一の場合を保障し、その保障額がご加入からの期間に応じて、てい増します。満期時には満期共済金をお受け取りいただけますので、老後生活資金の造成と保障を兼ね備えています。



定期満期共済(養老共済)

定期満期共済

共済期間を5・10・15・20・25・30年とし、共済期間中の万一の場合を保障するとともに、満期時には満期共済金をお受け取りいただける、資金造成と万一の場合の保障を兼ね備えた共済です。



中途給付共済・ぽけっと(養老共済)



共済期間を12年とし、共済期間中の万一の場合を保障するほか、ご加入から3年ごとに中途給付金をお受け取りいただけますので、旅行や趣味などの短期資金造成としてお役立ちできる共済です。

年齢満期共済(養老共済)

年齢満期共済

共済期間満了時の年齢を60歳とする共済で、満期時まで万一の場合を保障するとともに、満期時には満期共済金をお受け取りいただける、資金造成と万一の場合の保障を兼ね備えた共済です。

こども共済・未来



お子さまの万一の場合と教育資金造成を兼ね備えた共済です。さらに、契約者の万一の場合の保障とともに、契約者が万一の場合は進学祝金や満期共済金も倍額となり、以後の共済掛金の払込みは免除となる特長も備えています。



一時払こども共済・希望



お子さま・お孫さまの万一の場合と教育資金造成を目的とした一時払型のこども共済で、進学祝金や満期共済金をお受け取りいただけます。満期共済金や余裕資金のご活用にもご利用いただけます。

医療共済および主な特約

医療共済 匠

+

生活習慣病特約

または

女性疾病入院特約

りぼん

医療共済は、ケガや病気による入院・手術・放射線治療を手厚く保障します。入院は入院期間が5日未満の場合は5日分が保障され、また、公的医療保険の対象となる手術・放射線治療を保障するなど、ケガや病気に幅広く対応しています。

さらに、生活習慣病特約や女性疾病入院特約を付加することにより、生活習慣病(がん・糖尿病・心疾患など)や女性特有の疾患(乳がん・子宮筋腫・関節リウマチなど)による入院・手術・放射線治療について上乗せ保障することができます。

この他にも、災害や海難事故・交通事故に備える災害死亡割増特約、ケガにより後遺障害になった場合に備える後遺障害特約、ケガや病気による通院を保障する通院特約や公的医療保険制度の対象外となる高度先進医療に備える先進医療特約など様々な特約を付加することにより、一人ひとりのニーズにあわせた保障内容とすることが可能となっています。

くらし (生活総合共済)

住宅・倉庫や建物に収容される家財などが火災、落雷、破裂・爆発や盗難等の事故のほか、風災・雪災、水害、地震等の自然災害により損害を受けた場合を補償します。火災等で損害を受けた場合に、火災共済金にあわせて、臨時費用共済金、残存物取片付け費用共済金もお支払いします。

一定期間共済掛金を払い込む満期式で、満期時には満期共済金が支払われますので、建物の増改築や家財の買い替え資金としてご利用できます。

くらしでは、建物および家財について、再調達価額(再建築・再取得できる額)で補償しますので、万一の場合も安心です。



漁業者 ねんきん (漁業者老齢福祉共済)

漁業者のゆとりある老後をお手伝いする国の助成を得た団体年金共済です。

基本的に60歳または65歳から年金が受け取れ、6種類の年金受取コースから生活設計に合わせて自由に選択できます。

終身年金コースは、年金支払開始から10～15年間は、年金受給者が万一の場合にも、残りの期間の年金をご遺族の方が受け取れる保証期間がついています。確定年金コースは、年金受給者の生死にかかわらず、選択いただいた5年間、10年間または15年間同じ額の年金を受け取ることができます。また、将来の受取年金額を増やすために、定期的に払い込む共済掛金を増額したり、共済掛金を臨時に払い込むことができます。



カサド (火災共済)

住宅・倉庫や建物に収容される家財などが火災、落雷、爆発等や、風災、地震による火災により損害を受けた場合を補償します。火災、落雷、爆発等で損害を受けた場合に、火災共済金にあわせて、臨時費用共済金、残存物取片付け費用共済金もお支払いします。

価額協定特約を付加することで、火災等で万一の場合に損害の額の全額を補償するほか、全損の場合には特別費用共済金をお支払いします。

くらしが満期型(長期)であるのに対して、カサドは基本的に1年契約の短期共済ですので、お手頃な共済掛金で建物や家財などを補償します。



ノリコー (乗組員厚生共済)

不慮の事故による万一の場合と後遺障害を保障し、さらに特約を付加することで、入院・手術、通院や、病気による万一の場合についても保障する、共済期間を1年以内(最短1日間)とする短期の共済です。ノリコーには利用目的によって次のような契約があります。

①傷害共済契約

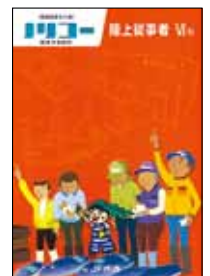
漁業従事者、漁船乗組員等のほか、組合の役職員やその家族、また、企業の従業員やその家族の方々を対象とした契約です。

②漁業労働災害共済契約

労災保険の上積み保障として、雇用主等をご契約者とし、従業員等の方々を対象とした契約です。

③遊漁船等共済契約

つり船や屋形船などに搭乗している船員や船客の方の不慮の事故による死亡や後遺障害、入院の場合を保障する契約です。



ダンシニ (団体信用厚生共済)

組合やJF信漁連などに債務のある組合員が死亡したり、高度障害になった場合に、その債務残額を本人にかわって返済します。債務者に万一のことがあっても債権の回収がスムーズにでき、債務にかかる遺族の負担が軽くなるため、現在多くの組合やJF信漁連がこの制度を利用しています。



国民年金基金 (受託事務)

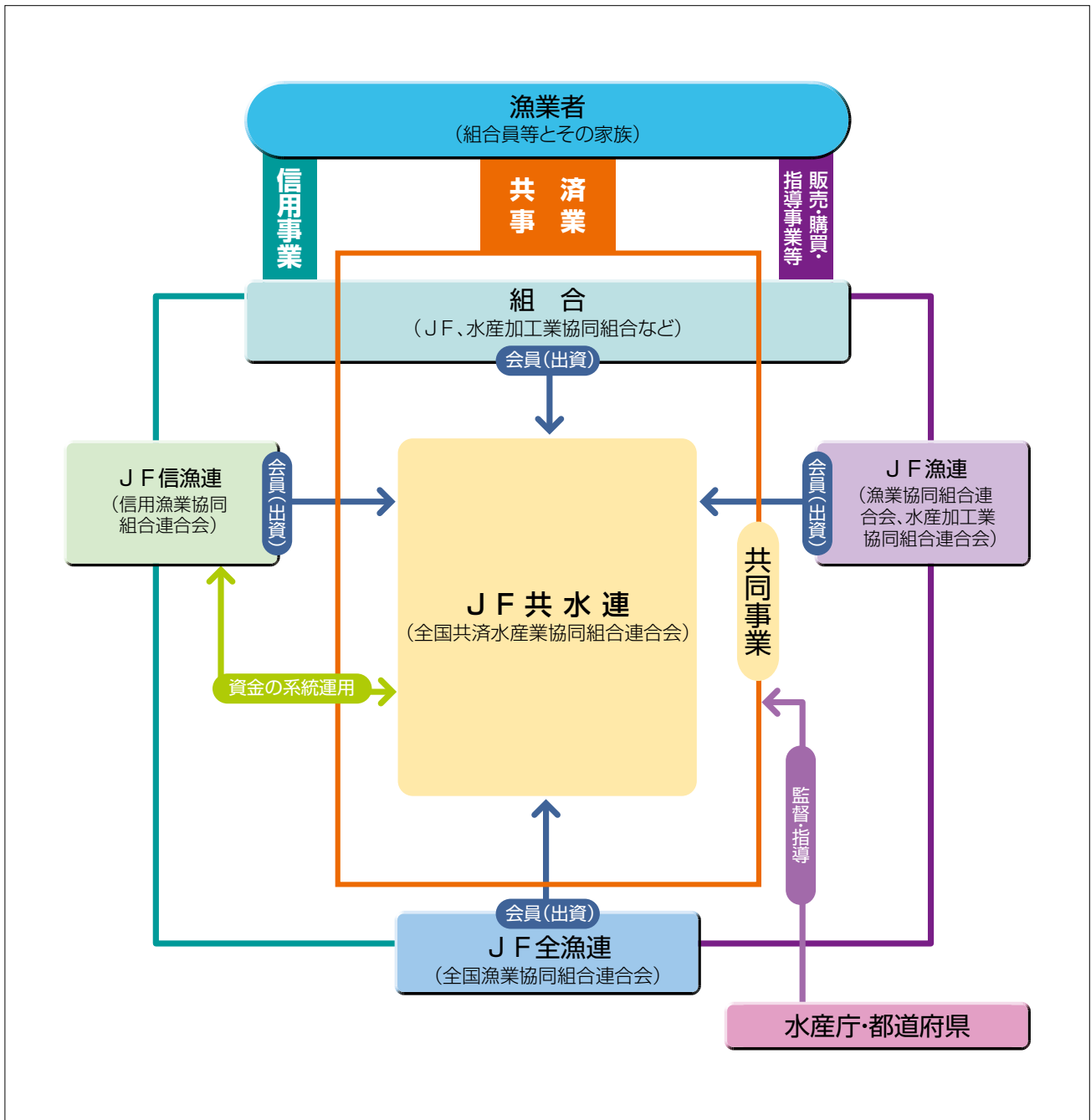
国民年金基金は、漁業に従事されている方々などがゆとりある老後をおくれるよう、国民年金に上乗せする公的な年金制度であり、共水連およびJFは、全国国民年金基金から受託を受けて国民年金基金の新規加入および増口の加入勧奨を行っております。掛金を全額社会保険料として控除することができ、受け取る年金も国民年金と合わせて公的年金等控除の対象になることが大きな魅力です。

4

「J F 共済」の組織概要

J F 共済の組織概要

J F 共水連は、全国の J F、漁業生産組合、水産加工業協同組合およびこれらの連合会等が会員となり、それぞれが出資して共済事業を行う唯一の連合会として設立されました。会員である組合には全国の漁業者が組合員になっており、組合員とその家族の暮らしを保障するため、共済契約を組合と J F 共水連が共同してお引き受けするというシステムにより、文字通り全国の漁家が手をつなぎあって共済の輪をつくり、助け合い・協力の力によって運営されています。



各都道府県 J F 共済推進本部

各都道府県 J F 共済推進本部は、J F 系統が協同して構成し、運営する J F 共済普及推進運動の主体的組織です。

各都道府県 J F 共済推進本部(沿海 38 都道府県)

《構成メンバー》

地域の組合、その連合会および J F 共水連

《活動内容》

- 都道府県・各組合の事業量目標の設定
- 都道府県における普及推進活動計画の設定
- 組合が行う普及推進活動の指導・支援

J F 共水連の主要な業務の内容

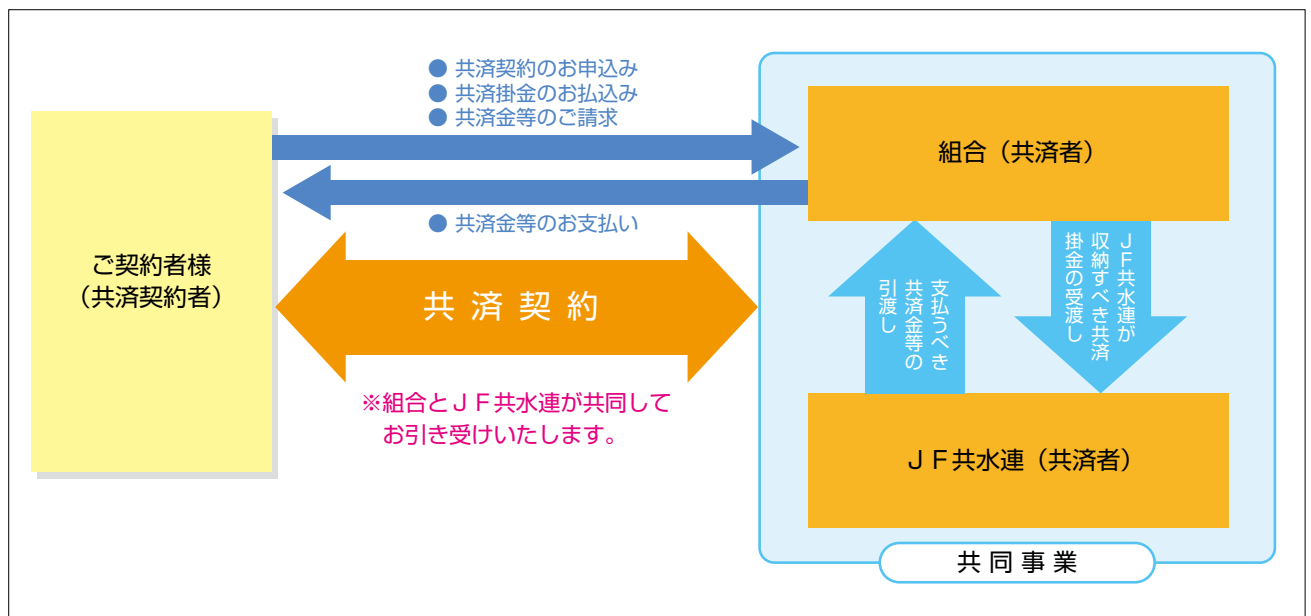
共済契約の引受け

資産運用

共栄火災海上保険(株)の業務の代理または事務の代行

J F 共水連は、共済契約を組合と共同してお引き受けしています。また、J F 共水連は各事業種類の開発や改善、普及推進企画、契約保全、資産運用、広報活動、組織の意見を反映した統一事業方針・計画づくり、役職員教育の指導などを行っています。実施事業種類は、生命保障のチョココー、ノリコー、ダンシン、財産補償のくらし、カサイ、老後保障の漁業者ねんきんなどです。

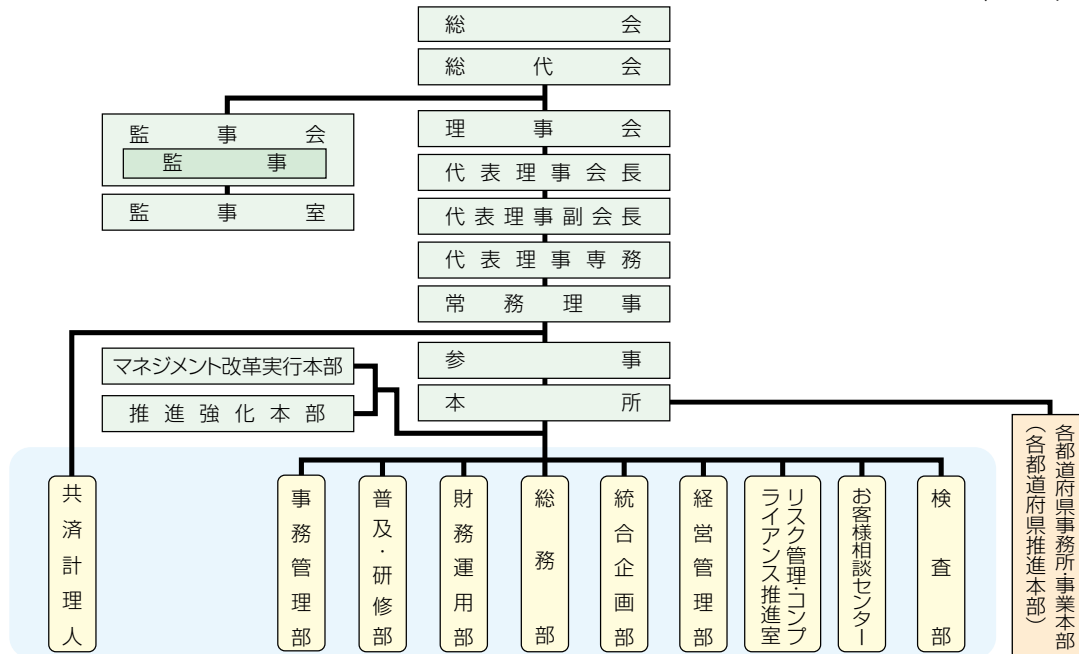
組合と J F 共水連の共同事業方式概要図



※2007年6月に公布された水産業協同組合法の改正法により、2008年4月1日より上記の事業方式となりました。
※2010年4月に施行された保険法に対応するため、一部の共済金は J F 共水連から直接お支払いしています。

JF共水連機構図

(2019年8月1日現在)



※ マネジメント改革実行本部は経営管理部、統合企画部、総務部、普及・研修部、事務管理部を中心に構成しています。また、推進強化本部は普及・研修部および統合企画部を中心に構成しています。

JF共水連役職員

(2019年8月1日現在)

● 理事

役職名	氏名
代表理事会長	大井 誠治
代表理事副会長	福原 正純
代表理事副会長	嶋野 勝路
代表理事副会長	楠田 勇二
代表理事専務	常盤 和已
常務理事	高田 明生
常務理事	深瀬 茂哉
常務理事	中島 健
理事	丹野 一雄
理事	坂本 雅信
理事	藪田 国之
理事	油本憲太郎
理事	角屋 滋隆
理事	西川順之輔
理事	松村 徳夫
理事	山本 学
理事	大崎 進
理事	久米 順二
理事	高平 真二
理事	岸 宏

● 監事

役職名	氏名
代表監事	浜 悦男
常任監事	内野 徹
監事	小野 勲
監事	大島 一徳

● 職員在籍状況

区分	2017年度末	2018年度末
参事	6	7
本所職員	104 (17)	102 (18)
事務所職員	279 (66)	273 (67)
計	389 (83)	382 (85)

※ ()内は、嘱託、常備人および出向受入者を示し、()外の数字には含まれていません。

※ ()外の数字には出向者13名を含みます。

会員・出資口数

会員数

(2019年3月31日現在)

資格区分	2017年度末	2018年度増加	2018年度減少				2018年度末
			持分全部 の譲渡	解散	その他	合計	
正会員	1,044	1	1	10	0	11	1,034
准会員	0	0	0	0	0	0	0
計	1,044	1	1	10	0	11	1,034

出資口数

資格区分	2017年度末	2018年度増加	2018年度減少	2018年度末
正会員	528,733	2,230	10	530,953
准会員	0	0	0	0
処理未済持分	110	10	110	10
計	528,843	2,240	120	530,963

相談・苦情の受付窓口（金融 ADR 制度への対応）

JF共済では、水産業協同組合法第15条の9の2の規定に基づいて、次の苦情処理措置および紛争解決措置を講じております。

JF共済では、ご利用者の皆さまに、より一層のご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記の窓口においてご相談および苦情を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1 まずは、ご加入先の組合（JF）までお申し出ください。

2 ご加入先の組合（JF）以外に、JF共水連の窓口でもお受けいたします。

P.30 記載のJF共水連窓口までお申し出ください。

※ JF共水連の窓口では、JF共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしております。苦情などのお申出があった場合には、お申出者のご了解を得たうえで、ご加入先の組合（JF）に対して解決を依頼します。

3 苦情などのお申出については、ご加入先の組合（JF）と連携を図りながら対応いたしますが、解決にいたらない場合には、下記の一般社団法人 日本共済協会 共済相談所へご相談いただくこともできます。

※一般社団法人 日本共済協会では、審査委員会を設置しており、裁定または仲裁により解決支援業務を行います。

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

03-5368-5757

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-5-3 建成新宿ビル6階

受付時間：午前9時～午後5時

（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

JF 共水連各都道府県事務所・事業本部等所在地

(2019年8月1日現在)

事務所・事業本部名	郵便番号	住所	電話番号
本所	101-0047	千代田区内神田 1-1-12 コープビル	03-3294-9641
事務センター近畿事業所	514-0009	津市羽所町 515 第2 いけだビル	059-213-1212
事務センター四国事業所	790-0002	松山市二番町 4-6-2 水産会館	089-933-9740
北海道事務所	060-0003	札幌市中央区北3条西 7-1 第2 水産ビル	011-241-6761
東北事業本部	985-0001	塩釜市新浜町 2-9-32 第2 水産会館ビル	022-364-3821
青森支店	030-0803	青森市安方 1-1-32 水産ビル	017-722-7771
岩手支店	020-0023	盛岡市内丸 16-1 水産会館	019-625-2285
宮城支店	985-0001	塩釜市新浜町 2-9-32 第2 水産会館ビル	022-364-3511
秋田支店	010-0951	秋田市山王 3-8-15 水産会館	018-865-1661
山形支店	998-0036	酒田市船場町 2-2-1 県漁業協同組合	0234-22-0021
福島支店	970-8044	いわき市中央台飯野 4-3-1 水産会館	0246-28-4744
東京都事務所	108-0075	港区港南 4-7-8 都漁連水産会館	03-6433-0717
関東東海事業本部	101-0047	千代田区内神田 1-1-12 コープビル	03-3294-9868
茨城支店	310-0011	水戸市三の丸 1-1-33 すいさん会館	029-225-2036
千葉支店	260-0021	千葉市中央区新宿 2-3-8 水産会館	043-242-6821
神奈川支店	236-0051	横浜市金沢区富岡東 2-1-22 県漁連ビル	045-778-5030
静岡支店	420-0853	静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル	054-251-1202
愛知支店	460-0002	名古屋市中区丸の内 3-4-31 水産会館	052-961-2647
北陸事業本部	920-0022	金沢市北安江 3-1-38 水産会館	076-254-5575
新潟支店	950-0078	新潟市中央区万代島 2-1 水産会館	025-244-6308
富山支店	930-0096	富山市舟橋北町 4-19 森林水産会館	076-432-3832
石川支店	920-0022	金沢市北安江 3-1-38 水産会館	076-234-8825
福井支店	910-0005	福井市大手 2-8-10 水産会館	0776-23-3769
三重県事務所	514-0006	津市広明町 323-1 水産会館	059-226-9191
京都府事務所	624-0914	舞鶴市宇下安久無番地 水産会館	0773-75-0224
兵庫県事務所	673-0883	明石市中崎 1-2-3 水産会館	078-919-1377
和歌山県事務所	640-8241	和歌山市雑賀屋町東ノ丁 30 水産会館	073-428-2363
岡山県事務所	700-0823	岡山市北区丸の内 1-9-6 児島湾漁村センター	086-230-2787
鳥取県事務所	680-0802	鳥取市青葉町 3-111 水産会館	0857-23-1362
島根県事務所	690-0007	松江市御手船場町 575 水産会館	0852-21-0005
広島県事務所	730-0051	広島市中区大手町 2-9-6 水産会館	082-544-3366
山口県事務所	750-0065	下関市伊崎町 1-4-24 県漁協ビル	083-223-4161
愛媛県事務所	790-0002	松山市二番町 4-6-2 水産会館	089-933-9732
四国事業本部	760-0031	高松市北浜町 9-12 信漁連会館	087-897-5220
徳島支店	770-0873	徳島市東沖洲 2-13 水産会館	088-636-0543
香川支店	760-0031	高松市北浜町 9-12 信漁連会館	087-851-4492
高知支店	780-0870	高知市本町 1-6-21 水産会館	088-825-1863
長崎県事務所	850-0036	長崎市五島町 2-27 漁協会館	095-823-5635
大分県事務所	870-0021	大分市府内町 3-5-7 水産会館	097-536-6711
鹿児島県事務所	890-0053	鹿児島市中央町 29-1 鹿児島共栄火災ビル	099-256-1361
九州事業本部	810-0073	福岡市中央区舞鶴 2-4-19 水産会館	092-737-6640
福岡支店	810-0073	福岡市中央区舞鶴 2-4-19 水産会館	092-781-4654
佐賀支店	840-0034	佐賀市西与賀町屋外 826-1 水産会館別館	0952-29-6333
熊本支店	861-5274	熊本市西区新港 1-4-15 水産会館	096-329-2400
宮崎支店	880-0858	宮崎市港 2-6 水産会館	0985-27-6711
沖縄支店	900-0016	那覇市前島 3-25-39 水産会館	098-860-2626
大阪府漁業協同組合連合会	596-0015	岸和田市地藏浜町 11-1	072-422-4763
滋賀県漁業協同組合連合会	520-0801	大津市におの浜 4-4-23	077-524-2418
お客様相談センター(本所)	受付:午前10~12時、午後1~5時(土日・祝日・年末年始を除く)		0120-897-837

J F 共水連のあゆみ

「1人は万人のために、万人は1人のために…」

これは、今後も変わることのない協同組合の理念です。1951(昭和26)年1月20日、この理念にそって、全水共(その後共水連に改組)が設立され、漁協の共済(のちにJ F 共済)事業が発足しました。最初に開始された事業は火災共済事業(カサイ)でした。それ以来、J F 共済事業は、漁家の生活をおびやかす様々な危険に対する協同の防波堤として大きな力を発揮し、2016(平成28)年1月に発足から満65年を迎えました。今後も協同という年輪を積み重ねながら、着実な歩みを続けます。

昭和

20

25(1950) 水産業協同組合法改正(共済事業実施の法的根拠できる)

26(1951) 全水共設立、火災共済事業(カサイ)開始

30

30(1955) 水協法一部改正(共済事業の目的拡大)、厚生共済発足

32(1957) 漁業共済試験実施開始

33(1958) 地方事務所の開設

35(1960) 親子、乗組員厚生共済(ノリコー)発足

39(1964) 漁業災害補償法制定、漁済連・共済組合設立、ぎよさい発足

40

40(1965) 普通厚生共済抜本改正(チョコー発足)

41(1966) 第1回チョコー大会、東京・全共連ビルで開催(以降48年第8回大会まで)

48(1973) コープビル完成、事務所移転、全漁連・全水共・漁済連で構成する漁協共済推進センター発足(共済・保険制度の一元化と啓蒙活動等の実施のため)

49(1974) 自動車共済(くるま)発足、第1回漁協共済推進全国大会(以降平成17年まで)

50

51(1976) カサイ新価特約導入、ノリコー抜本改正(漁労災特約導入)

53(1978) 団体信用厚生共済(ダンシン)発足、生活総合共済(くらし)発足

56(1981) 漁業者老齢福祉共済(漁業者ねんきん)発足

58(1983) 水協法改正(漁協元受の法的根拠できる・施行11月)、全水共が共水連に改組

59(1984) 漁協元受開始

60

60(1985) 本所～事務所間事務のオンライン稼働開始

61(1986) 共済事業実施35周年(35周年特別普及運動)

63(1988) チョコー抜本改正(終身共済、こども共済など新設)

平成

1

1(1989) チョコー保有1兆円突破

3(1991) 漁業者国民年金基金(なごさ年金)発足

4(1992) 日本共済協会発足

10

13(2001) 創設50周年記念式典「漁協の共済」から「J F 共済」へ

17(2005) チョコー抜本改正(単位共済化、特別終身共済の新設など)

18(2006) 全国J F 共済担当者研修会(全国の共済担当者を一堂に会した研修会)開始

19(2007) くらし・カサイ改正

20

20(2008) 水協法改正(共済事業実施組合とJ F 共水連による共同引受の法的根拠できる)

22(2010) 保険法施行

23(2011) J F 共水連創設60周年
東日本大震災
チョコー改正(一時払養老共済新設)

24(2012) J F 共済全国推進・復興祈念大会

25(2013) 全国J F 共済担当者研修会(被災地での現地研修)
チョコー改正(新医療共済「匠」)

26(2014) 漁業者ねんきん一括払制度実施、カサイ改正

28(2016) ダンシン(漁船リース事業対応)、チョコー改正(引受基準緩和)

29(2017) くらし改正

30

30(2018) チョコー改正(医療共済改正、一時払こども共済の新設など)



昭和58年度ポスター
漁協元受実現



平成14年度ポスター
「漁協の共済」から「J F 共済」へ



平成20年度ポスター
共済事業の共同引受開始



平成24年度
がんばろう漁村 浜の応援団
キャンペーンポスター



チョコー改正ポスター

子会社の状況

(2019年8月1日現在)

会社名	設立年月日	業務内容	所在地	資本金総額 (千円)	当連合会の 議決権比率 (%)	当連合会 子会社等の 議決権比率 (%)
㈱北海道水共社	1981.2.2	損害保険代理業等	北海道札幌市中央区北3条西7-1	10,000	100	—
(有)全水共青森	1974.7.5	損害保険代理業等	青森県青森市安方1-1-32	3,000	100	—
(有)岩手共水社	1970.10.24	損害保険代理業等	岩手県盛岡市内丸16-1	3,000	100	—
(有)宮城水共社	1974.5.18	損害保険代理業等	宮城県塩釜市新浜町2-9-32	3,000	100	—
(有)秋田水共社	1974.6.22	損害保険代理業等	秋田県秋田市山王3-8-15	3,000	100	—
(有)全水共福島	1974.4.30	損害保険代理業等	福島県いわき市中央台飯野4-3-1	3,000	100	—
(有)茨城水共社	1974.8.21	損害保険代理業等	茨城県水戸市三の丸1-1-33	3,000	100	—
(有)全水共千葉	1974.8.10	損害保険代理業等	千葉県千葉市中央区新宿2-3-8	3,000	100	—
(有)東京共水社	1994.8.1	損害保険代理業等	東京都港区港南4-7-8	3,000	100	—
(有)全水共神奈川	1974.7.1	損害保険代理業等	神奈川県横浜市金沢区富岡東2-1-22	3,000	100	—
(有)全水共静岡	1974.5.30	損害保険代理業等	静岡県静岡市葵区追手町9-18	3,000	100	—
(有)新潟県共済社	1973.7.10	損害保険代理業等	新潟県新潟市中央区万代島2-1	3,000	100	—
(有)富山県水産商事	1973.4.2	損害保険代理業等	富山県富山市舟橋北町4-19	3,000	100	—
(有)石川県共済社	1965.10.16	損害保険代理業等	石川県金沢市北安江3-1-38	3,000	100	—
(有)福井県水協社	1969.10.29	損害保険代理業等	福井県福井市大手2-8-10	3,000	100	—
(有)愛水共	1977.9.1	損害保険代理業等	愛知県名古屋市中区丸の内3-4-31	3,000	100	—
(有)三水共	1969.10.30	損害保険代理業等	三重県津市広明町323-1	3,000	100	—
(有)全水共京都	1974.5.29	損害保険代理業等	京都府舞鶴市字下安久無番地	3,000	100	—
兵庫県水産共済(有)	1975.6.2	損害保険代理業等	兵庫県明石市中崎1-2-3	3,000	100	—
(有)和水共	1974.6.25	損害保険代理業等	和歌山県和歌山市雑賀屋町東ノ丁30	3,000	100	—
(有)鳥取水共社	1976.8.6	損害保険代理業等	鳥取県鳥取市青葉町3-111	3,000	100	—
(有)鳥根水共社	1974.8.29	損害保険代理業等	島根県松江市御手船場町575	3,000	100	—
(有)全水共広島	1979.9.20	損害保険代理業等	広島県広島市中区大手町2-9-6	3,000	100	—
(有)全水共山口	1974.6.1	損害保険代理業等	山口県下関市伊崎町1-4-24	3,000	100	—
(有)全水共徳島	1974.9.13	損害保険代理業等	徳島県徳島市東沖洲2-13	3,000	100	—
(有)全水共香川	1974.6.4	損害保険代理業等	香川県高松市北浜町9-12	3,000	100	—
(有)全水共愛媛	1974.5.28	損害保険代理業等	愛媛県松山市二番町4-6-2	3,000	100	—
(有)全水共高知	1974.6.26	損害保険代理業等	高知県高知市本町1-6-21	3,000	100	—
(有)全水共福岡	1974.6.11	損害保険代理業等	福岡県福岡市中央区舞鶴2-4-19	3,000	100	—
(有)全水共佐賀	1974.9.2	損害保険代理業等	佐賀県佐賀市西与賀町厘外826-1	3,000	100	—
(有)全水共長崎	1974.8.12	損害保険代理業等	長崎県長崎市五島町2-27	3,000	100	—
(有)全水共熊本	1975.9.25	損害保険代理業等	熊本県熊本市西区新港1-4-15	3,000	100	—
(有)全水共大分	1975.10.20	損害保険代理業等	大分県大分市府内町3-5-7	3,000	100	—
(有)全水共宮崎	1974.8.19	損害保険代理業等	宮崎県宮崎市港2-6	3,000	100	—
(有)全水共鹿児島	1974.9.25	損害保険代理業等	鹿児島県鹿児島市中央町29-1	3,000	100	—
(有)共水連沖縄	1990.2.9	損害保険代理業等	沖縄県那覇市前島3-25-39	3,000	100	—

<h2>I 業績</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 長期共済契約高 34 2. 短期共済契約高 34 3. 保障機能別保有契約高 35 4. 受入共済掛金 36 5. 支払共済金 37 6. 割戻しの状況 38
<h2>II 財務諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貸借対照表 40 2. 損益計算書 41 3. 注記表 42 4. 剰余金処分計算書 49
<h2>III 運用資産諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資産運用に関する指標 <ol style="list-style-type: none"> (1) 運用資産明細 50 (2) 運用資産平均残高・運用利回り 50 (3) 財産運用収益明細 50 (4) 財産運用費用明細 51 (5) 有価証券の運用明細 51 (6) 株式業種別内訳 51 (7) 有価証券残存期間別明細 52 (8) 貸付金明細 52 (9) 海外投融資明細 53 (10) 海外投融資地域別内訳 53 (11) 海外投融資運用利回り 54 (12) その他 54 2. 運用資産の時価情報 <ol style="list-style-type: none"> (1) 有価証券の時価情報 55 (2) 金銭の信託の時価情報 56 (3) デリバティブ取引の状況 56 (4) デリバティブ取引の時価情報 56
<h2>IV 経営諸指標</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新契約平均共済金額 58 2. 新契約率 58 3. 保有契約平均共済金額 58 4. 純増加率 58 5. 解約・失効率 59 6. 月払契約の新契約平均共済掛金 59 7. 死亡率・罹災損害率 59 8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 60 9. 再保険実施状況 61
<h2>V その他諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産明細 62 2. 外部出資明細 63 3. 共済契約準備金明細 63 4. 責任準備金明細 64 5. 責任準備金の積立方式および積立率 64 6. 責任準備金の残高（契約年度別） 64 7. 引当金等明細 65 8. 出資金および利益剰余金明細 65 9. 事業管理費明細 65 10. その他 65
<h2>VI JF 共水連および子会社の状況(連結)</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の概況 66 2. 主要な業務の状況を示す指標（連結） 66 3. 連結貸借対照表 66 4. 連結損益計算書 67 5. 連結注記表 67 6. 連結剰余金計算書 76 7. その他 76

※端数処理について

●件数・金額・前年度比については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

●構成比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

I 業績

1. 長期共済契約高

(1) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	2017年度				2018年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済								
新規保障共済金額	15,541	97.1	86,626	84.9	18,892	121.5	121,776	140.5
純新規保障共済金額	15,541	97.1	73,034	94.8	18,892	121.5	88,100	120.6
医療保障共済金額	9,230	80.7	86	81.1	12,876	139.5	142	165.1
生活総合共済	17,037	253.8	194,253	219.2	11,436	67.1	135,457	69.7
合計	32,578	143.4	267,288	161.4	30,328	93.0	223,557	83.6
漁業者老齢福祉共済	1,008	176.8	84	146.1	713	70.7	71	83.8
国民年金基金共済	36	112.5	-	-	48	133.3	-	-

- (注) 1. 普通厚生共済の新規保障共済金額は、新契約のうち転換契約について転換後契約の死亡保障共済金額の全額を反映させた額として算出した値です。
2. 普通厚生共済の純新規保障共済金額は、新契約のうち転換契約について転換後契約の保障共済金額と転換前契約の保障共済金額との差額(差額が0以下のときは0とします。)として算出した値です。
3. 普通厚生共済の医療保障共済金額は、医療共済の疾病入院共済金額および生活習慣病特約・女性疾病入院特約(特定疾病入院特約を含む。)の共済金額の合計値です。
4. 合計は普通厚生共済の純新規保障共済金額の値と生活総合共済の値の合計値です。
5. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。
6. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額です。

(2) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	2017年度				2018年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済								
保有保障共済金額	233,678	95.8	1,349,365	95.5	222,775	95.3	1,284,528	95.1
医療保障共済金額	169,938	95.4	1,427	96.6	161,530	95.0	1,387	97.2
生活総合共済	80,000	103.1	1,014,704	100.8	81,128	101.4	1,020,676	100.5
合計	313,678	97.5	2,364,069	97.7	303,903	96.8	2,305,204	97.5
漁業者老齢福祉共済	42,753	96.2	3,196	99.0	40,674	95.1	3,132	97.9
国民年金基金共済	1,794	91.4	-	-	1,660	92.5	-	-

- (注) 1. 普通厚生共済の医療保障共済金額は、疾病入院共済金額(疾病医療特約および長期総合医療特約においては特約共済金額とし、傷害疾病保障特約においては疾病入院日額を計上)と生活習慣病特約・女性疾病入院特約(特定疾病入院特約を含む。)の共済金額の合計値です。
2. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。
3. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額(年金開始後にあつては年金年額)です。

2. 短期共済契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	2017年度				2018年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
乗組員厚生共済	161,116	98.9	1,056,960	99.4	157,438	97.7	1,019,548	96.4
団体信用厚生共済	167	99.4	46,190	109.5	166	99.4	51,628	111.7
火災共済	76,534	97.2	1,378,867	98.3	74,258	97.0	1,355,559	98.3
合計	237,817	98.4	2,482,017	98.9	231,862	97.4	2,426,736	97.7

- (注) 乗組員厚生共済の件数は、員数、団体信用厚生共済の件数は、組合数です。

3. 保障機能別保有契約高

(1) 長期共済

(単位：百万円、%)

		2017年度		2018年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	1,349,365	95.5	1,284,528	95.1
	災害死亡	1,115,555	94.6	1,052,867	94.3
	その他	119,692	94.1	112,206	93.7
障害保障	後遺障害保障	1,050,232	95.8	1,000,511	95.2
入院保障	疾病入院	1,427	96.6	1,387	97.2
	災害入院	1,297	95.4	1,236	95.3
通院保障	疾病通院	499	97.5	486	97.3
	災害通院	567	96.3	545	96.1
生存保障	満期保障	375,482	95.0	356,520	94.9
	生存給付保障	9,386	96.0	8,931	95.1
	年金	3,196	99.0	3,132	97.9

(単位：件、%)

		2017年度		2018年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		178,449	95.4	169,774	95.1
先進医療保障		49,669	113.8	54,871	110.4

- (注) 1. 上表は生命共済（長期共済）の期末保有を表示しています。
 2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。
 3. 入院保障の疾病入院には、生活習慣病特約・女性疾病入院特約（特定疾病入院特約を含む。）の共済金額が含まれています。

(2) 短期共済

(単位：百万円、%)

		2017年度		2018年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	38,783	97.6	37,538	96.7
	災害死亡	710,492	100.3	700,396	98.5
障害保障	後遺障害保障	702,019	99.6	691,460	98.4
入院保障	災害入院	313	98.8	306	97.8
通院保障	災害通院	106	98.6	103	97.5

(単位：件、%)

		2017年度		2018年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		57,597	97.4	55,836	96.9

- (注) 1. 上表は乗組員厚生共済（短期共済）の期末保有を表示しています。
 2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

4. 受入共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	2017年度		2018年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	36,088	108.5	35,531	98.4
生活総合共済	8,853	116.6	8,124	91.7
漁業者老齢福祉共済	2,222	108.9	2,076	93.4
国民年金基金共済	3	107.4	3	105.8
計	47,168	110.0	45,736	96.9
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,249	98.4	2,183	97.0
団体信用厚生共済	346	104.0	357	103.1
火災共済	1,478	99.0	1,451	98.1
計	4,074	99.1	3,992	97.9
合計	51,243	109.0	49,729	97.0

(注) 上表は、共済契約者が支払った共済掛金から組合が受け取るべき掛金を差し引いた JF 共水連が受け入れた共済掛金です。組合が共済契約者から受け入れた共済掛金は下表に記載しています。

〔参考〕 組合が共済契約者から受け入れた共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	2017年度		2018年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	37,629	108.1	37,095	98.5
生活総合共済	9,977	122.5	8,820	88.4
計	47,607	110.8	45,915	96.4
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,310	98.4	2,243	97.1
火災共済	1,596	98.7	1,566	98.1
計	3,906	99.1	3,809	97.8
合計	51,514	109.8	49,725	96.5

5. 支払共済金

(1) 長期共済

(単位：百万円、%)

事業種類	2017年度		2018年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
普通厚生共済	9,569	98.5	8,847	92.4
生活総合共済	1,403	62.5	2,360	168.1
漁業者老齢福祉共済	95	125.7	106	110.7
計	11,069	92.0	11,314	102.2
●満期共済金				
普通厚生共済	27,705	140.0	25,828	93.2
生活総合共済	3,879	95.2	3,180	81.9
漁業者老齢福祉共済	3,535	90.5	3,539	100.1
計	35,119	126.5	32,548	92.6
●合計				
普通厚生共済	37,275	126.3	34,676	93.0
生活総合共済	5,283	83.6	5,541	104.8
漁業者老齢福祉共済	3,631	91.2	3,645	100.4
合計	46,189	116.0	43,863	94.9

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済の事故共済金は、死亡給付金です。

2. 漁業者老齢福祉共済の満期共済金は、支払年金額です。

(2) 短期共済

(単位：百万円、%)

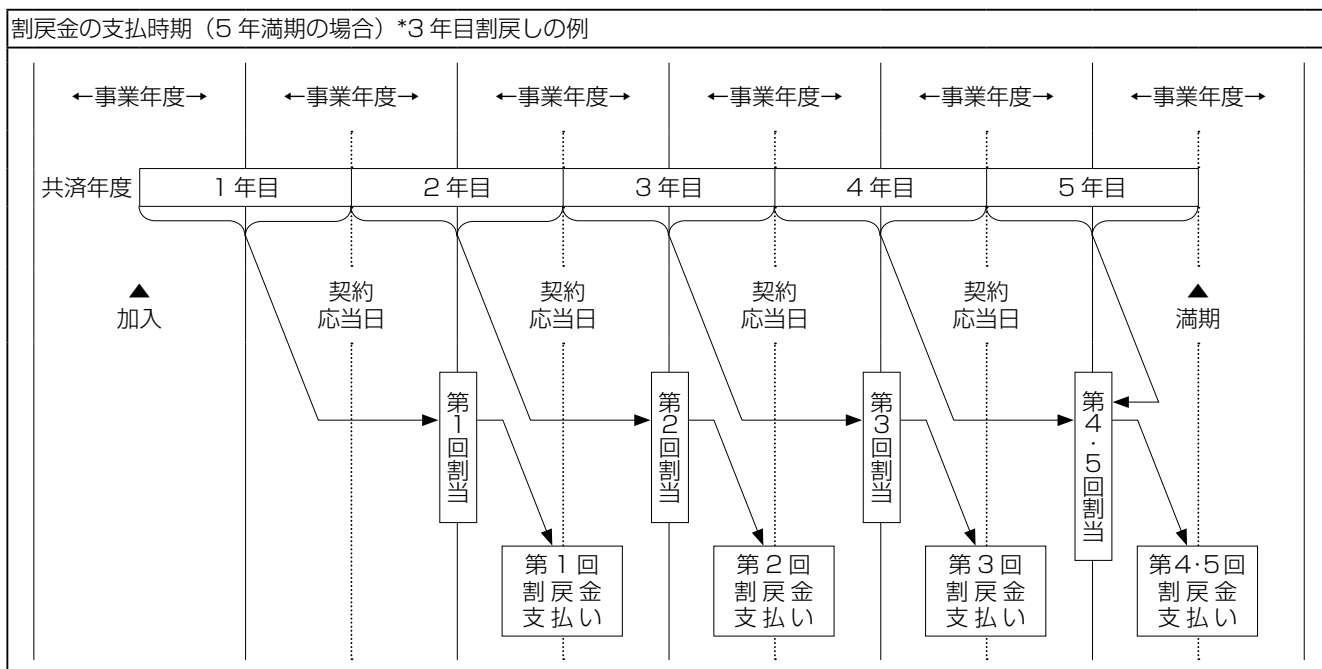
事業種類	2017年度		2018年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
乗組員厚生共済	989	77.6	1,080	109.1
団体信用厚生共済	176	103.3	186	105.8
火災共済	803	91.7	1,458	181.5
合計	1,969	84.8	2,725	138.3

6. 割戻しの状況

(1) JF 共済の長期共済における割戻金の仕組み

JF 共済では、事業収支に差益が生じた場合に、ご契約者の皆さまからいただいた共済掛金の一部をお返しするものとして、「割戻金」をお支払いしています。

この割戻金は、運用利回りの変動、共済事故の発生頻度等により増減する性質を有しています。



(2) 2019年度に割り戻す契約者割戻金

2019年度に割り戻す契約者割戻金
2019年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付します。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：2013年10月1日から2018年6月30日までの終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：2013年10月1日から2018年6月30日までの医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：2013年10月1日から2018年6月30日までの通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

2018年度に割り戻した契約者割戻金
2018年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：2013年10月1日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：2013年10月1日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：2013年10月1日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

2019年度に割り戻す契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済 30歳加入、60歳払込終了、年払、女性、保障共済金額1,000万円（主契約100万円、定期特約900万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
2017年度（1年） 1,900円
例2) 養老共済 30歳加入、20年満期、年払、女性、保障共済金額1,000万円（満期共済金額100万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
2017年度（1年） 1,900円

2018年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済 30歳加入、60歳払込終了、年払、女性、保障共済金額1,000万円（主契約100万円、定期特約900万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
2016年度（1年） 1,900円
例2) 養老共済 30歳加入、20年満期、年払、女性、保障共済金額1,000万円（満期共済金額100万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
2016年度（1年） 1,900円



Ⅱ 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
●資産の部			●負債の部		
現金	-	-	共済契約準備金	438,095	425,975
預け金	38,341	37,958	支払備金	4,139	4,760
系統預け金	38,140	37,771	責任準備金	432,686	419,964
系統外預け金	200	186	割戻準備金	1,270	1,250
金銭の信託	27,901	29,402	未払保険勘定	82	27
金銭債権	1,713	1,371	未払委託手数料	14	11
有価証券	383,891	372,440	事業未払金	1	1
国債	94,958	76,810	その他負債	2,458	1,878
地方債	9,625	9,621	未払法人税等	1,833	1,218
金融債	700	-	前受収益	3	3
特別法人債	139,055	141,357	リース債務	14	10
短期社債	2,999	13,999	その他の負債	607	646
社債	58,779	51,886	未払漁業者年金業務推進費	10	8
外国証券	71,175	69,954	諸引当金	3,684	3,615
株式	529	529	賞与引当金	153	154
その他の有価証券	6,067	8,280	退職給付引当金	3,447	3,359
貸付金	4,081	3,706	役員退職慰労引当金	83	101
共済契約貸付金	4,081	3,706	価格変動準備金	9,216	9,545
未収共済掛金	5,277	4,507			
未収保険勘定	6	14	負債の部合計	453,564	441,062
事業仮払金	2,650	2,679			
その他資産	3,869	3,972	●純資産の部		
前払費用	34	32	出資金	5,288	5,309
未収収益	1,389	1,265	利益剰余金	24,461	25,818
その他の資産	2,444	2,674	利益準備金	5,043	5,598
有形固定資産	3,008	2,964	その他利益剰余金	19,418	20,220
土地	2,443	2,443	特別危険積立金	3,800	4,300
減価償却資産	2,935	2,950	事業基盤整備積立金	2,634	2,758
減価償却累計額(控除)	△ 2,376	△ 2,434	特別積立金	10,212	11,170
建設仮勘定	5	5	当期末処分剰余金	2,771	1,991
無形固定資産	1,124	1,133	(うち当期剰余金)	(2,405)	(1,516)
外部出資	1,564	1,564	処分未済持分	△ 1	△ 0
系統出資	896	896	会員資本合計	29,748	31,128
系統外出資	539	539	その他有価証券評価差額金	20	4
子会社等出資	128	128	評価・換算差額等合計	20	4
繰延税金資産	9,902	10,478			
			純資産の部合計	29,769	31,132
資産の部合計	483,333	472,195	負債及び純資産の部合計	483,333	472,195

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
●経常損益の部		
経常収益	70,982	68,783
直接事業収益	51,260	49,760
受入共済掛金	51,243	49,729
保険金	16	23
保険返戻金	1	7
共済契約準備金戻入額	12,371	12,913
責任準備金戻入額	12,195	12,721
割戻準備金戻入額	176	191
財産運用収益	6,856	5,656
利息及び配当金収入	4,536	4,232
預金利息	87	90
有価証券利息配当金	4,247	3,963
貸付金利息	201	177
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	481	1,009
売買目的有価証券運用益	73	-
金銭債権収益	36	30
有価証券売却益	1,486	88
その他の運用収益	242	295
その他経常収益	492	452
受入国庫補助金	200	200
受取出資配当金	46	48
その他の経常収益	246	204
経常費用	67,371	66,413
直接事業費用	60,214	59,021
支払共済金	48,159	46,588
支払返戻金	11,103	11,425
割戻金	169	195
保険料	781	812
共済契約準備金繰入額	389	623
支払準備金繰入額	386	621
割戻金積立利息繰入額	2	1
財産運用費用	169	297
売買目的有価証券運用費	-	116
有価証券償還損	-	23
その他の運用費用	169	157
価格変動準備金繰入額	527	328
委託手数料	320	308

(つづく)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
事業管理費	5,341	5,317
人件費	2,991	2,945
旅費交通費	206	209
業務費	1,404	1,437
諸税負担金	125	119
施設費	425	430
減価償却費	155	136
雑費	31	38
その他経常費用	408	517
漁業者年金業務推進費	35	32
寄付金	1	0
事業基盤整備費	365	475
その他の経常費用	6	7
経常利益	3,610	2,369
●特別損益の部		
特別利益	0	0
業務用固定資産処分益	0	0
特別損失	0	1
業務用固定資産処分損	0	1
税引前当期剰余金	3,610	2,368
法人税、住民税及び事業税	1,871	1,253
法人税等調整額	△ 846	△ 570
割戻準備金繰入額	179	169
当期剰余金	2,405	1,516
当期首繰越剰余金	0	0
事業基盤整備積立金取崩額	365	475
当期末処分剰余金	2,771	1,991

3. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日）」に準じた債券であります。

- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。

6. 注記表に記載した金額の端数処理の方法

注記表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第1項の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第2項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該事業年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、52百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券11,005百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,977百万円であります。

5. 子会社の株式および子会社の持分の総額

子会社の株式および子会社の持分の総額は、128百万円であります。

6. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は、0百万円であります。なお、子会社に対する金銭債務はありません。

7. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は、49百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第61条第3項において準用する第59条に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の額は、1百万円であります。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益の総額は679百万円、費用の総額は1百万円であります。

2. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

3. 売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用

売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用は、相殺して売買目的有価証券運用費に表示しております。

4. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益は、社債88百万円であります。

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会社が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、その大部分を満期保有目的の債券および責任準備金対応債券として保有しております。金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引、債券先物取引および為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	37,958	37,958	0
(2) 金銭の信託	29,402	29,402	—
(3) 金銭債権	1,371	1,473	101
① 満期保有目的の債券	1,371	1,473	101
(4) 有価証券	365,970	383,822	17,852
① 売買目的有価証券	5,328	5,328	—
② 満期保有目的の債券	217,010	230,336	13,325
③ 責任準備金対応債券	142,566	147,093	4,527
④ その他有価証券	1,064	1,064	—
(5) 貸付金	3,706	3,706	—
(6) 未収共済掛金	4,507	4,507	—
資産計	442,915	460,870	17,954

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が 1 年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が 1 年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね 1 ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
外部出資（※ 1）	1,564 百万円
株式（※ 2）	529 百万円
その他の有価証券（※ 3）	5,940 百万円

(※ 1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

(※ 2) 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であり、時価開示の対象とはしておりません。

(※ 3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資金については、時価開示の対象とはしておりません。

II 財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	37,733	225	—	—
2 金銭債権	—	222	—	1,148
(1) 満期保有目的の債券	—	222	—	1,148
3 有価証券	57,322	54,083	72,353	183,937
(1) 満期保有目的の債券	34,900	34,850	20,000	128,518
① 国債	12,500	15,000	—	30,500
② 地方債	—	—	—	1,300
③ 特別法人債	—	—	300	83,418
④ 短期社債	8,000	—	—	—
⑤ 社債	400	5,900	12,500	11,300
⑥ 外国証券	14,000	13,950	7,200	2,000
(2) 責任準備金対応債券	20,419	18,100	48,600	55,310
① 国債	12,000	—	6,000	800
② 地方債	—	—	8,300	—
③ 特別法人債	219	—	6,700	52,010
④ 短期社債	6,000	—	—	—
⑤ 社債	1,200	4,200	14,700	500
⑥ 外国証券	1,000	13,900	12,900	2,000
(3) その他有価証券	2,002	1,133	3,753	108
① 社債	—	57	—	—
② 外国証券	1,000	—	—	—
③ その他の有価証券	1,002	1,076	3,753	108
合計	95,055	54,531	72,353	185,086

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は29,402百万円、当期の損益に含まれた評価差額は1,522百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および差額に関する事項は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券の貸借対照表計上額は5,328百万円、当期の損益に含まれた評価差額は△207百万円であります。

② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	1,371	1,473	101
	(2) 国債	57,994	65,000	7,006
	(3) 地方債	1,302	1,390	87
	(4) 特別法人債	81,329	85,395	4,065
	(5) 短期社債	—	—	—
	(6) 社債	30,237	31,700	1,463
	(7) 外国証券	30,466	31,235	768
	小計	202,700	216,195	13,494
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 金銭債権	—	—	—
	(2) 国債	—	—	—
	(3) 地方債	—	—	—
	(4) 特別法人債	981	975	△5
	(5) 短期社債	7,999	7,999	△0
	(6) 社債	—	—	—
	(7) 外国証券	6,700	6,638	△61
	小計	15,681	15,613	△67
合計		218,381	231,809	13,427

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	18,816	19,507	691
	(2) 地方債	8,319	8,531	211
	(3) 特別法人債	57,479	58,945	1,465
	(4) 短期社債	999	999	0
	(5) 社債	20,584	21,469	885
	(6) 外国証券	29,100	30,384	1,284
	小計	135,299	139,838	4,538
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 地方債	—	—	—
	(3) 特別法人債	1,567	1,558	△8
	(4) 短期社債	4,999	4,999	△0
	(5) 社債	—	—	—
	(6) 外国証券	700	696	△3
小計	7,266	7,255	△11	
合計		142,566	147,093	4,527

II 財務諸表

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	51	51	0
	(2) 外国証券	1,000	1,006	6
	小計	1,051	1,057	6
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 社債	7	6	△0
	(2) 外国証券	—	—	—
	小計	7	6	△0
合計		1,058	1,064	6

なお、上記の評価差額 6 百万円から、繰延税金負債 1 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 4 百万円を計上しております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当期中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
3,206 百万円	3,294 百万円	88 百万円	—百万円

(3) 当期中に売却したその他有価証券はありません。

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当期中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

4. 保有目的区分を変更した責任準備金対応債券

普通厚生共済契約（一時払養老共済）を小区分とする共済契約群に割り当てていた責任準備金対応債券について、保有契約および保有資産が減少したことにより当該小区分への割り当てを廃止したことから、当該小区分にて保有していた責任準備金対応債券 600 百万円をその他有価証券に振り替えております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,447 百万円
退職給付費用	251 百万円
退職給付の支払額	△ 339 百万円
期末における退職給付引当金	<u>3,359 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,359 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,359 百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,359 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,359 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	251 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>251 百万円</u>

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等

の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、41 百万円であります。
 (2) 翌事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、476 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	6,704 百万円
価格変動準備金	2,664 百万円
退職給付引当金	937 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円
その他	202 百万円
繰延税金資産小計	10,508 百万円
評価性引当額	△ 28 百万円
繰延税金資産合計	10,480 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 1 百万円
繰延税金資産の純額	10,478 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.84%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	27.91
(調整)	
評価性引当額の増減	0.21
交際費の損金不算入額	1.46
受取配当金等の益金不算入額	△ 0.32
住民税等の均等割	2.31
割戻準備金繰入	△ 2.00
その他	△ 0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.84

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

- 「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。
- 普通厚生共済契約（一時扶養老共済）を対象とする責任準備金対応債券の小区分について、当該共済契約の引受停止（2016 年 4 月）により保有契約および保有資産が減少したことから当該小区分への割り当てを廃止し、保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	2017 年度	2018 年度
1. 当期末処分剰余金	2,771	1,991
2. 剰余金処分額	2,771	1,991
(1) 利益準備金	555	399
(2) 任意積立金	2,058	1,434
(うち特別危険積立金)	(500)	(300)
(うち事業基盤整備積立金)	(600)	(600)
(うち特別積立金)	(958)	(534)
(3) 出資配当金	158	158
3. 次期繰越剰余金	0	0

- (注) 1. 出資配当率は、年 3.0%の割合です。
- 利益準備金とは、水協法などにより、「出資総額の 2 倍に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の 5 分の 1 に相当する金額以上の金額を準備金として積み立てる」とされているものです。
 - 特別危険積立金とは、通常の予測を超える異常事故等が発生した場合の共済金の支払いおよび責任準備金の不足額のため、特別危険積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。
 - 事業基盤整備積立金とは、事業基盤の整備・強化のため、事業基盤整備積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。

Ⅲ—運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産明細

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末			2018年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預け金	38,341	8.4	2,876	37,958	8.5	△ 383
金銭の信託	27,901	6.1	12,628	29,402	6.6	1,500
金銭債権	1,713	0.4	△ 376	1,371	0.3	△ 342
有価証券	383,891	84.2	△ 25,652	372,440	83.7	△ 11,451
貸付金	4,081	0.9	△ 534	3,706	0.8	△ 375
合計	455,930	100.0	△ 11,058	444,878	100.0	△ 11,051

(2) 運用資産平均残高・運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	2017年度		2018年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預け金	39,886	0.21	39,631	0.22
金銭の信託	22,149	2.17	28,009	3.60
金銭債権	1,892	1.92	1,540	1.97
有価証券	396,379	1.48	379,127	1.06
貸付金	4,365	4.62	3,913	4.54
合計	464,673	1.43	452,221	1.18

(3) 財産運用収益明細

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息及び配当金収入	4,536	4,232
預金利息	87	90
有価証券利息配当金	4,247	3,963
貸付金利息	201	177
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	481	1,009
売買目的有価証券運用益	73	—
金銭債権収益	36	30
有価証券売却益	1,486	88
有価証券評価益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の運用収益	242	295
合計	6,856	5,656

(4) 財産運用費用明細

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
金銭の信託運用費	—	—
売買目的有価証券運用費	—	116
金銭債権運用費	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	23
金融派生商品費用	—	—
その他の運用費用	169	157
合計	169	297

(5) 有価証券の運用明細

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	94,958	24.7	76,810	20.6
地方債	9,625	2.5	9,621	2.6
金融債	700	0.2	—	—
特別法人債	139,055	36.2	141,357	38.0
短期社債	2,999	0.8	13,999	3.8
社債	58,779	15.3	51,886	13.9
外国証券	71,175	18.5	69,954	18.8
株式	529	0.1	529	0.1
その他の有価証券	6,067	1.6	8,280	2.2
合計	383,891	100.0	372,440	100.0

(6) 株式業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
製造業	529	529
輸送用機器	529	529
非製造業	—	—
合計	529	529

Ⅲ—運用資産諸表

(7) 有価証券残存期間別明細

【2017年度末】

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	合計
国債	18,110	39,609	6,008	31,229	94,958
地方債	—	—	8,322	1,302	9,625
金融債	700	—	—	—	700
特別法人債	100	—	7,048	131,906	139,055
短期社債	2,999	—	—	—	2,999
社債	8,935	7,690	30,864	11,288	58,779
外国証券	7,001	34,373	26,800	3,000	71,175
株式	—	—	—	529	529
その他の有価証券	—	2,553	1,691	1,822	6,067
合計	37,848	84,227	80,735	181,079	383,891

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

【2018年度末】

区分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	合計
国債	24,522	15,046	6,007	31,233	76,810
地方債	—	—	8,319	1,302	9,621
金融債	—	—	—	—	—
特別法人債	219	—	7,042	134,095	141,357
短期社債	13,999	—	—	—	13,999
社債	1,602	10,163	27,327	12,794	51,886
外国証券	17,009	28,844	20,100	4,000	69,954
株式	—	—	—	529	529
その他の有価証券	1,002	1,076	3,753	2,448	8,280
合計	58,356	55,130	72,549	186,403	372,440

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

(8) 貸付金明細

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
共済契約貸付金	4,081	100.0	3,706	100.0
うち共済証書貸付金	3,493	85.6	3,176	85.7
うち共済振替貸付金	587	14.4	529	14.3
合計	4,081	100.0	3,706	100.0

(9) 海外投融資明細

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	71,175	100.0	69,954	100.0
貸付金	—	—	—	—
公社債(円建外債)	71,175	100.0	69,954	100.0
合 計	71,175	100.0	69,954	100.0

(10) 海外投融資地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
2017年度末	有価証券	金額	30,742	500	11,600	7,100	8,000	13,233	—	—	71,175
		(構成比)	(43.2)	(0.7)	(16.3)	(10.0)	(11.2)	(18.6)	—	—	(100.0)
	債券	金額	30,742	500	11,600	7,100	8,000	13,233	—	—	71,175
		(構成比)	(43.2)	(0.7)	(16.3)	(10.0)	(11.2)	(18.6)	—	—	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
2018年度末	有価証券	金額	27,709	500	12,600	7,100	8,000	14,044	—	—	69,954
		(構成比)	(39.6)	(0.7)	(18.0)	(10.1)	(11.4)	(20.1)	—	—	(100.0)
	債券	金額	27,709	500	12,600	7,100	8,000	14,044	—	—	69,954
		(構成比)	(39.6)	(0.7)	(18.0)	(10.1)	(11.4)	(20.1)	—	—	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

Ⅲ—運用資産諸表

(11) 海外投融資運用利回り (単位：%)

区分	2017年度	2018年度
海外投融資運用利回り	1.56	1.61

(12) その他

①運用不動産

2017年度および2018年度において、運用不動産は保有していません。

②特別勘定資産

特別勘定は設定していません。

③貸倒引当金および貸付金償却

2017年度および2018年度において、貸倒引当金および貸付金償却は計上していません。

2. 運用資産の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,777	219	5,328	△ 207

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	230,780	243,419	12,639	12,795	156	218,381	231,809	13,427	13,494	67
責任準備金対応債券	144,052	148,116	4,063	4,074	10	142,566	147,093	4,527	4,538	11
その他有価証券	2,051	2,080	29	29	—	1,058	1,064	6	6	0
公社債	2,051	2,080	29	29	—	1,058	1,064	6	6	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	376,883	393,616	16,732	16,899	166	362,007	379,967	17,960	18,040	79
公社債	375,169	391,797	16,627	16,794	166	360,635	378,494	17,858	17,938	79
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,713	1,818	104	104	—	1,371	1,473	101	101	—

(注) 有価証券のほか、金銭債権を含みます。

③ 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
その他有価証券	4,915	6,470
合計	4,915	6,470

Ⅲ—運用資産諸表

(2) 金銭の信託の時価情報

①金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	27,901	27,901	—	29,402	29,402	—

②売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,901	△ 42	29,402	1,522

③満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の状況

①取引の内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引

債券関連：債券先物取引、選択権付債券売買取引

②取組方針

資金運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしております。

③リスクの内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（金利変動リスク）および信用リスク（取引相手先の倒産等により、契約不履行に陥るリスク）があります。

市場リスクについては、現物購入の補完およびリスクヘッジを目的としているため、限定的と考えております。また、信用リスクについても、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えております。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引額や取引期間等を管理するとともに、事務部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施しており、投資執行部門に対する牽制が働く体制としております。なお、取引にあたっては全ての取引について、残高および損益状況を把握するとともに、定期的にはリスク管理委員会に報告する体制となっております。

(4) デリバティブ取引の時価情報

2017年度および2018年度において期末残高はありません。



IV—経営諸指標

1. 新契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
主契約共済金額	1,454	1,364	—	—
保障共済金額	5,574	6,445	11,404	11,847

(注) 上表は JF 共済の代表的共済制度である普通厚生共済および生活総合共済について記載しています。
(以下 2～6 についても同じ)

2. 新契約率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
件数	6.37	8.08	21.97	14.30
保障共済金額	6.13	9.02	19.31	13.36

(注) 新契約の伸長率をみるための指標で、次の算式により計算されます。
新契約率 = 新契約 ÷ 期首保有契約

3. 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
主契約共済金額	1,606	1,600	—	—
保障共済金額	5,774	5,766	12,683	12,581

4. 純増加率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
件数	△ 4.17	△ 4.67	3.14	1.41
保障共済金額	△ 4.44	△ 4.80	0.83	0.59

(注) 事業年度期首の契約にくらべ期末の契約がどのくらい増えたかをみるための指標で、次の算式により計算されます。
純増加率 = (期末保有契約 - 期首保有契約) ÷ 期首保有契約

5. 解約・失効率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
件数	3.30	4.48	13.11	8.52
保障共済金額	4.54	6.10	13.67	9.19

(注) 事業年度期首の契約等の中の解約や失効(契約の効力が失われること)の契約の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{解約・失効率} = (\text{解約} + \text{本年度失効} - \text{復活}) \div (\text{期首保有} + \text{月払新契約})$$

6. 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

区分	2017年度	2018年度
月払契約の新契約平均共済掛金	127,420	142,157

(注1) 普通厚生共済および生活総合共済の掛金より算出しています。

(注2) 共済掛金は月払契約における1年間に払い込まれる額としております。

7. 死亡率・罹災損害率

普通厚生共済

(単位：‰)

	2017年度	2018年度
死亡率	3.58	3.53

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{死亡率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

生活総合共済

(単位：‰)

	2017年度	2018年度
罹災損害率	0.12	0.13

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{罹災損害率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：百万円、％）

項目	2017年度末	2018年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額（A）	73,952	77,807
リスクの合計額（B）	10,132	10,145
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,459.6	1,533.7

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

（単位：百万円）

	2017年度末	2018年度末	増減
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	73,952	77,807	3,852
① 純資産の部の合計（剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く。）	29,589	30,969	1,379
② 価格変動準備金	9,216	9,545	328
③ 異常危険準備金	22,476	24,286	1,809
④ 一般貸倒引当金	0	0	0
⑤ その他有価証券評価差額金（税効果控除前）の90%（負債の場合は100%）	26	5	△20
⑥ 土地の含み損益の85%（負債の場合は100%）	△715	△593	121
⑦ 上記に準ずるものの額（=（a）+（b）+（c）+（d）-（e））	13,358	13,592	234
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	6,116	5,982	△136
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0	0
(c) 税効果相当額	7,241	7,612	371
(d) 負債性資本金調達手段等	0	0	0
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額（-）	0	0	0
⑧ 繰延税金資産の不算入額（-）	0	0	0
(2) リスクの合計額（= [(R ₁) ² + (R ₃ +R ₄) ²] ^{1/2} + R ₂ + R ₅ ）	10,132	10,145	12
R ₁ 一般共済リスク相当額	2,602	2,522	△79
R ₂ 巨大災害リスク相当額	2,847	2,930	83
R ₃ 予定利率リスク相当額	1,891	1,678	△213
R ₄ 資産運用リスク相当額	4,655	4,824	169
R ₅ 経営管理リスク相当額	239	239	0
(3) 支払余力比率（=（1）/（（2）×1/2））	1,459.6%	1,533.7%	74.1%

9. 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な再保険会社の数

	2017年度	2018年度
出再先保険会社等の数	22	22

(2) 支払再保険料に占める上位5社の割合 (単位：%)

	2017年度	2018年度
支払再保険料上位5社の割合	79.1	81.1

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2017年度	2018年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	0.0	0.0
その他(格付けなし、不明等)	0.0	0.0
計	100.0	100.0

- (注) 1. S&Pの格付けによります。
 2. S&Pの格付けがない場合は、AM Best社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A以上」、B+以上は「BBB以上」、B+未満は「その他」に区分しています。

(4) 未収再保険金の額 (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
未収再保険金	6	8

V—その他諸表

1. 固定資産明細

(単位：百万円)

種類	取得価額				減価償却		2018年度末 簿価(A)-(B)
	2018年度 当期首残高	2018年度 増加額	2018年度 減少額	2018年度 当期末残高(A)	2018年度 償却額	累計額(B)	
土地	2,443	-	-	2,443	-	-	2,443
減価償却資産	2,935	30	15	2,950	72	2,434	515
建設仮勘定	5	0	-	5	-	-	5
無形固定資産	1,124	496	487	1,133	467	-	1,133
合計	6,509	527	503	6,533	539	2,434	4,098

- (注) 1. 減価償却資産には、建物、建物付属設備、什器備品等が該当します。
 2. 無形固定資産には、電話加入権、借地権、ソフトウェア等が該当します。
 3. JF共水連所有の施設は次表のとおりです。

名称	所在地
本所	東京都千代田区内神田 1-1-12
職員寮	埼玉県川越市砂新田 3-22-1
青森支店	青森県青森市安方 1-1-32
秋田支店	秋田県秋田市山王 3-8-15
福島支店	福島県いわき市中央台飯野 4-3-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区万代島 2-1
石川支店	石川県金沢市北安江 3-1-38
三重県事務所	三重県津市広明町 323-1
鳥取県事務所	鳥取県鳥取市青葉町 3-1-11
広島県事務所	広島県広島市中区大手町 2-9-6
香川支店	香川県高松市北浜町 9-12
福岡支店	福岡県福岡市中央区舞鶴 2-4-19
佐賀支店	佐賀県佐賀市西与賀町屋外 826-1
長崎県事務所対馬支所	長崎県対馬市厳原町国分 1258
熊本支店	熊本県熊本市西区新港 1-4-15
大分県事務所	大分県大分市府内町 3-5-7
沖縄支店	沖縄県那覇市前島 3-25-39

2. 外部出資明細

(単位：百万円)

出資先	2018年度 当期首残高	2018年度 増加額	2018年度 減少額	2018年度 当期末残高
系統				
農林中央金庫	706	—	—	706
JF全漁連	189	—	—	189
計	896	—	—	896
系統外				
(株)大和ソフトウェアリサーチ	40	—	—	40
共栄火災海上保険(株)	499	—	—	499
計	539	—	—	539
子会社等				
(株)北海道水共社他 35 社	128	—	—	128
合計	1,564	—	—	1,564

3. 共済契約準備金明細

(単位：百万円)

種類	支払備金		責任準備金		割戻準備金	
	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	3,116	3,728	322,143	310,582	1,110	1,119
乗組員厚生共済	342	287	1,071	1,076	—	—
団体信用厚生共済	32	6	46	60	—	—
漁業者老齢福祉共済	329	300	55,284	53,481	159	130
国民年金基金共済	—	—	2	3	—	—
●損害共済部門						
火災共済	29	92	2,631	2,842	—	—
生活総合共済	289	345	51,504	51,916	—	—
合計	4,139	4,760	432,686	419,964	1,270	1,250

4. 責任準備金明細

(単位：百万円)

種類	未経過共済掛金		共済掛金積立金		異常危険準備金	
	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	22,515	21,614	292,145	281,044	7,482	7,924
乗組員厚生共済	861	836	—	—	210	240
団体信用厚生共済	28	29	—	—	17	30
漁業者老齢福祉共済	691	681	53,046	51,253	1,547	1,547
国民年金基金共済	—	—	2	3	0	0
●損害共済部門						
火災共済	948	919	—	—	1,682	1,922
生活総合共済	10,764	11,013	29,204	28,283	11,535	12,620
合計	35,809	35,094	374,399	360,583	22,476	24,286

5. 責任準備金の積立方式および積立率

(1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	2016年度	2017年度	2018年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算方法

$$(\text{実際に積み立てている共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \div (\text{平準純共済掛金式による共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \times 100\%$$

6. 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：千円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2017年度	2018年度	
1981年度～1985年度	23,971,620	21,865,713	1.50～6.00%
1986年度～1990年度	23,508,527	19,941,411	1.50～6.00%
1991年度～1995年度	35,897,294	34,359,367	1.50～5.80%
1996年度～2000年度	35,084,185	31,004,558	1.50～4.00%
2001年度～2005年度	39,543,188	36,862,040	1.50～2.25%
2006年度～2010年度	63,050,150	58,678,596	1.50%
2011年度～2015年度	133,597,217	121,026,764	0.60～1.50%
2016年度	8,971,458	10,166,529	1.50%
2017年度	10,775,975	12,687,536	0.75～1.50%
2018年度	—	13,990,838	0.75～1.50%
合計	374,399,621	360,583,357	

(注) 1. 責任準備金残高は、共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

7. 引当金等明細

(単位：百万円)

種類	2018年度当期首残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度当期末残高
賞与引当金	153	154	153	154
退職給付引当金	3,447	251	339	3,359
役員退職慰労引当金	83	18	1	101
価格変動準備金	9,216	328	—	9,545
合計	12,901	753	494	13,160

8. 出資金および利益剰余金明細

(単位：百万円)

種類	2018年度当期首残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度当期末残高
出資金	5,288	21	0	5,309
利益剰余金	24,461	4,604	3,247	25,818
利益準備金	5,043	555	—	5,598
その他利益剰余金	19,418	4,049	3,247	20,220
任意積立金	16,646	2,058	475	18,228
特別危険積立金	3,800	500	—	4,300
事業基盤整備積立金	2,634	600	475	2,758
特別積立金	10,212	958	—	11,170
当期末処分剰余金	2,771	1,991	2,771	1,991
処分未済持分	△1	△0	△1	△0

9. 事業管理費明細

(単位：百万円)

種類	2017年度	2018年度
事業管理費	5,341	5,317
人件費	2,991	2,945
旅費交通費	206	209
業務費	1,404	1,437
(うち普及費)	(431)	(462)
諸税負担金	125	119
施設費	425	430
減価償却費	155	136
雑費	31	38

10. その他

特定の海外債権、リスク管理債権、債務者区分による債権について、記載すべき債権はありません。

VI—JF 共水連および子会社の状況（連結）

1. 事業の概況

JF 共水連および子会社は、共済事業および損害保険代理業の事業を営んでおります。JF 共水連の2018年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社が1社であり、当連結会計年度の経常収益は691億88百万円、経常費用は667億96百万円、経常利益は23億91百万円となりました。また、総資産額は4,732億54百万円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	78,562	77,894	62,223	71,383	69,188
経常利益	5,450	5,908	3,622	3,637	2,391
当期剰余金	3,812	4,485	2,952	2,421	1,527
純資産額	21,842	25,635	28,406	30,714	32,089
総資産額	491,045	499,054	493,212	484,400	473,254

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
現金	1	0
預け金	39,313	38,922
金銭の信託	27,901	29,402
金銭債権	1,713	1,371
有価証券	383,891	372,440
貸付金	4,081	3,706
その他資産	11,897	11,270
業務用固定資産	4,136	4,101
有形固定資産	3,009	2,965
無形固定資産	1,126	1,135
外部出資	1,560	1,560
繰延税金資産	9,902	10,478
資産の部合計	484,400	473,254
共済契約準備金	438,095	425,975
その他負債	2,689	2,029
諸引当金	237	255
退職給付に係る負債	3,447	3,359
価格変動準備金	9,216	9,545
負債の部合計	453,686	441,165
出資金	5,288	5,309
利益剰余金	25,405	26,775
処分未済持分	△ 1	△ 0
会員資本合計	30,693	32,084
純資産の部合計	30,714	32,089
負債・純資産の部合計	484,400	473,254

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
経常収益	71,383	69,188
直接事業収益	51,260	49,760
共済契約準備金戻入額	12,371	12,913
財産運用収益	6,858	5,658
利息及び配当金収入	4,538	4,234
金銭の信託運用益	481	1,009
売買目的有価証券運用益	73	—
金銭債権収益	36	30
有価証券売却益	1,486	88
その他の運用収益	242	295
その他経常収益	892	856
経常費用	67,745	66,796
直接事業費用	60,214	59,021
共済契約準備金繰入額	389	623
財産運用費用	169	297
売買目的有価証券運用費	—	116
有価証券償還損	—	23
その他の運用費用	169	157
価格変動準備金繰入額	527	328
委託手数料	320	308
事業管理費	5,715	5,700
その他経常費用	408	517
経常利益	3,637	2,391
特別利益	0	0
業務用固定資産処分益	0	0
特別損失	0	1
業務用固定資産処分損	0	1
税金等調整前当期利益	3,637	2,390
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,263
法人税等調整額	△ 846	△ 570
割戻準備金繰入額	179	169
当期利益	2,421	1,527
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	2,421	1,527

5. 連結注記表

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社数 1社

連結される子会社は、株式会社北海道水共社であります。

非連結の子会社については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

- (2) 子法人等はありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 非連結の子会社については、それぞれ当期損益および剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
 - (2) 関連法人等はありません。
- 3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4. のれんの償却に関する事項
のれんの発生はありません。
- 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しております。

II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 有価証券等の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。
 - ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
 - ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 - ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日)」に準じた債券であります。
 - ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、「その他有価証券」の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

J F 共水連の消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。(株)北海道水共社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

6. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) J F 共水連の責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第1項の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第2項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該連結会計年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、52百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、J F 共水連と農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券11,005百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,977百万円であります。

5. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の責任準備金の額は、49百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第61条第3項において準用する第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の支払備金の額は、1百万円であります。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

2. 売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用
売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用は、相殺して売買目的有価証券運用費に表示しております。
3. 有価証券売却益の内訳
有価証券売却益は、社債 88 百万円であります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

J F 共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

J F 共水連が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、その大部分を満期保有目的の債券および責任準備金対応債券として保有しております。金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引、債券先物取引および為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

J F 共水連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

J F 共水連は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

J F 共水連の財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	38,922	38,923	0
(2) 金銭の信託	29,402	29,402	—
(3) 金銭債権	1,371	1,473	101
① 満期保有目的の債券	1,371	1,473	101
(4) 有価証券	365,970	383,822	17,852
① 売買目的有価証券	5,328	5,328	—
② 満期保有目的の債券	217,010	230,336	13,325
③ 責任準備金対応債券	142,566	147,093	4,527
④ その他有価証券	1,064	1,064	—
(5) 貸付金	3,706	3,706	—
(6) 未収共済掛金	4,507	4,507	—
資産計	443,880	461,835	17,954

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が1年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が1年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね1ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	1,560百万円
株式（※2）	529百万円
その他の有価証券（※3）	5,940百万円

（※1）外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※3）その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認めら

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

れるもので構成されている出資金については、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	38,697	225	—	—
2 金銭債権	—	222	—	1,148
(1) 満期保有目的の債券	—	222	—	1,148
3 有価証券	57,322	54,083	72,353	183,937
(1) 満期保有目的の債券	34,900	34,850	20,000	128,518
① 国債	12,500	15,000	—	30,500
② 地方債	—	—	—	1,300
③ 特別法人債	—	—	300	83,418
④ 短期社債	8,000	—	—	—
⑤ 社債	400	5,900	12,500	11,300
⑥ 外国証券	14,000	13,950	7,200	2,000
(2) 責任準備金対応債券	20,419	18,100	48,600	55,310
① 国債	12,000	—	6,000	800
② 地方債	—	—	8,300	—
③ 特別法人債	219	—	6,700	52,010
④ 短期社債	6,000	—	—	—
⑤ 社債	1,200	4,200	14,700	500
⑥ 外国証券	1,000	13,900	12,900	2,000
(3) その他有価証券	2,002	1,133	3,753	108
① 社債	—	57	—	—
② 外国証券	1,000	—	—	—
③ その他の有価証券	1,002	1,076	3,753	108
合 計	96,020	54,531	72,353	185,086

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 29,402 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 1,522 百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および差額に関する事項は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券の貸借対照表計上額は 5,328 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△ 207 百万円であります。

② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	1,371	1,473	101
	(2) 国債	57,994	65,000	7,006
	(3) 地方債	1,302	1,390	87
	(4) 特別法人債	81,329	85,395	4,065
	(5) 短期社債	—	—	—
	(6) 社債	30,237	31,700	1,463
	(7) 外国証券	30,466	31,235	768
	小計	202,700	216,195	13,494
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 金銭債権	—	—	—
	(2) 国債	—	—	—
	(3) 地方債	—	—	—
	(4) 特別法人債	981	975	△ 5
	(5) 短期社債	7,999	7,999	△ 0
	(6) 社債	—	—	—
	(7) 外国証券	6,700	6,638	△ 61
	小計	15,681	15,613	△ 67
合 計		218,381	231,809	13,427

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	18,816	19,507	691
	(2) 地方債	8,319	8,531	211
	(3) 特別法人債	57,479	58,945	1,465
	(4) 短期社債	999	999	0
	(5) 社債	20,584	21,469	885
	(6) 外国証券	29,100	30,384	1,284
	小計	135,299	139,838	4,538
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 地方債	—	—	—
	(3) 特別法人債	1,567	1,558	△ 8
	(4) 短期社債	4,999	4,999	△ 0
	(5) 社債	—	—	—
	(6) 外国証券	700	696	△ 3
小計	7,266	7,255	△ 11	
合 計		142,566	147,093	4,527

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	51	51	0
	(2) 外国証券	1,000	1,006	6
	小計	1,051	1,057	6
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 社債	7	6	△0
	(2) 外国証券	—	—	—
	小計	7	6	△0
合計		1,058	1,064	6

なお、上記の評価差額 6 百万円から、繰延税金負債 1 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 4 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
3,206 百万円	3,294 百万円	88 百万円	—百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

4. 保有目的区分を変更した責任準備金対応債券

普通厚生共済契約（一時払養老共済）を小区分とする共済契約群に割り当てていた責任準備金対応債券について、保有契約および保有資産が減少したことにより当該小区分への割り当てを廃止したことから、当該小区分にて保有していた責任準備金対応債券 600 百万円をその他有価証券に振り替えております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

J F 共水連は確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。なお、(株)北海道水共社は、退職給付制度を設けておりません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	3,447 百万円
退職給付費用	251 百万円
退職給付の支払額	△ 339 百万円
期末における退職給付に係る負債	3,359 百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,359 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,359 百万円
退職給付に係る負債	3,359 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,359 百万円

③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	251 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	251 百万円

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して J F 共水連が提出した特例業務負担金の額は、41 百万円であります。

(2) 翌連結会計年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、476 百万円であります。

IX. 税効果会計に関する注記

1. J F 共水連の繰延税金資産および繰延税金負債の発生
の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産

共済契約準備金	6,704 百万円
価格変動準備金	2,664 百万円
退職給付に係る負債	937 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円
その他	202 百万円
繰延税金資産小計	10,508 百万円
評価性引当額	△ 28 百万円
繰延税金資産合計	10,480 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1 百万円
繰延税金負債合計	△ 1 百万円
繰延税金資産の純額	10,478 百万円

2. J F 共水連の当連結会計年度における法定実効税率と
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.84%との間
の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	27.91
(調整)	
評価性引当額の増減	0.21
交際費の損金不算入額	1.46
受取配当金等の益金不算入額	△ 0.32
住民税等の均等割	2.31
割戻準備金繰入	△ 2.00
その他	△ 0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.84

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

1. J F 共水連の「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデューレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデューレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

2. 普通厚生共済契約（一時払養老共済）を対象とする責任準備金対応債券の小区分について、当該共済契約の引受停止（2016 年 4 月）により保有契約および保有資産が減少したことから当該小区分への割り当てを廃止し、保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

6. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	2017年度	2018年度
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	23,141	25,405
利益剰余金増加額	2,421	1,527
当期剰余金	2,421	1,527
利益剰余金減少額	157	158
出資配当金	157	158
利益剰余金期末残高	25,405	26,775

7. その他

リスク管理債権、子会社である保険会社については、該当ありません。

JF 共水連および連結される子会社は共済・保険代理業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。



水産業協同組合法施行規則にもとづく索引

* 下記の項目は条文および別表を要約したものです。

水産業協同組合法施行規則 第 207 条第 1 項 (単体決算関係)

一 連合会の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 業務の運営の組織	28
ロ 役員の名及び役職名	28
ハ 事務所の名称及び所在地	30
二 連合会の主要な業務の内容	27
三 連合会の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	5
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	5
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期剰余金又は当期損失金	
(4) 出資金及び出資口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額及び特別勘定として経理された資産	
(7) 責任準備金残高	
(8) 貸付金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率	
(11) 法第百条の八第三項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(12) 職員数	
(13) 保有契約高	
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第四に掲げる事項	

◎主要な業務の状況を示す指標

一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、共済掛金	34
二 共済契約種類別保障機能別保有契約高	35
三 共済種類別支払共済金の額	37

◎共済契約に関する指標

一 共済種類別保有契約増加率	58
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	58
三 解約失効率	59
四 月払契約の新契約平均共済掛金	59
五 契約者割戻しの状況	38
六 再保険を引受けた主要な保険会社等の数	61
七 上位5社に対する支払い再保険料の割合	61
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	61
九 未収再保険金の額	61

◎経理に関する指標

一 責任準備金の積立方式及び積立率	64
二 共済種類別契約者割戻準備金明細	63
三 引当金明細	65
四 国別特定海外債権残高	65
五 利益準備金及び任意積立金科目明細	65
六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損	54
七 事業普及費及び事業管理費明細	65

◎財産運用に関する指標

一 主要資産の平均残高	50
二 主要資産の構成及び増減	50
三 主要資産の運用利回り	50
四 財産運用収益明細	50
五 財産運用費用明細	51
六 利息及び配当金収入等明細	50
七 有価証券種類別残高	51
八 有価証券種類別残存期間別残高	52
九 業種別保有株式の額	51
十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	52
十一 運用不動産残高	54
十二 海外投融資残高	53
十三 海外投融資の地域別構成	53
十四 海外投融資運用利回り	54

◎その他の指標

一 業務用固定資産残高	62
二 特別勘定資産残高	54

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	64
----------------------	----

五 連合会の業務の運営に関する次に掲げる事項

イ リスク管理の体制	16
ロ 法令遵守の体制	18

ハ 法第十五条の九の二第一項第二号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	29
--	----

六 連合会の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	40
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	65
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	65
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権	
(4) 正常債権	
二 共済金等の支払能力の充実の状況	60

ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	55
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) デリバティブ取引	
(4) 先物外国為替取引	
(5) 有価証券関連デリバティブ取引	
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	54
ト 貸付金償却の額	54

七 重要事象等

該当なし

水産業協同組合法施行規則 第 208 条 (連結決算関係)

一 連合会及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

イ 連合会及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	32
ロ 連合会の子会社等に関する次に掲げる事項	32
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 連合会が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 連合会の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	

二 連合会及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項

イ 直近の事業年度における事業の概況	66
ロ 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	66
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期利益又は当期損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	

三 連合会及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	66, 76
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	76
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	

ハ 連合会の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	76
-----------------------------------	----

二 当該連合会及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	76
---	----

四 重要事象等

該当なし



JF共水連
(きょうすいれん)

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル
TEL 03-3294-9641 FAX 03-3294-9688
<http://www.kyosui ren.or.jp/>